

七八年憲法下の中国人民司法の「転換期」と「正規化」(中・後)

通 山 昭 治

目次

- 一 序—七八年憲法下の人民司法の「転換期」
- 二 七八年憲法下の人民司法における「正規化」の再起動
 - 1) いわゆる「7つの法律」の制定 (以上、本誌15巻1号)
 - 2) いわゆる「7つの法律」の施行
- 三 いわゆる「林彪・江青反革命集団裁判」について
 - 1) いわゆる「林彪・江青反革命集団裁判」の法的諸問題 (以上、本誌15巻3号)
 - 2) いわゆる「林彪・江青反革命集団裁判」の「実相」
 - 3) いわゆる「林彪・江青反革命集団裁判」—特別弁護という視点から (以上、本号)
- 四 七八年憲法下の人民司法における「正規化」の再展開 (以下、次号予定)
- 五 小結

三 いわゆる「林彪・江青反革命集団裁判」について

2) いわゆる「林彪・江青反革命集団裁判」の「実相」(承前)

さて、本項ではこの裁判の「実相」に、そして次項ではこの裁判における「特別弁護」の「実態」にそれぞれできるだけ迫ることがねらいとなる。

早速馬克昌主編『特別弁護』という注目すべき本から後者に関連して、中国における弁護士制度の再建の起点について最初にみておこう。というのも、それによりかなりこの裁判の舞台裏がみえてくるからであるが、「特別弁護」についてくわしくは次項で紹介する。まずここでもそれによると、1979年11月以降から以下のような弁護士の重点的な配置が行われるようになった点が確認できる。すなわち、『刑法』、『刑事訴訟法』の公布後、前節でくわしくみた「中央の『刑法、刑事訴訟法の適切な実施を断固として保証することにかんす

る指示』を貫徹執行するために、中共中央組織部は1979年10月31日に『すみやかに各級司法部門に幹部を配置することにかんする通知』を下達し、そのなかで提起された配置の重点には弁護士が含まれ、あわせて弁護士については、処クラスまたは科クラスの幹部を配備する必要があることを指摘した」とされる⁽¹⁾。

つまり、「処クラス」「科クラスの幹部」の弁護士への配置がそこにみられる点は重要である。ここにはあとでみるように、公務員としての弁護士、その序列といった当時の位置づけが垣間見られる。

ついで前者、すなわち本項の課題に入ろう。

まず『特別弁護』の「第1章 特別検察庁および特別法廷の成立ならびにその前後の関係のある活動」によれば、「両案」にたいする予審や裁判に先行して行われたそれらにたいするいわゆる「專案組」（専門事件組）や中央規律検査委による党の対応はこうなる。すなわち、「林彪集団および江青集団のメンバーは、最初はいずれもそれぞれ設置された専門事件組によって審査され」、「1978年12月に招集開催された党の11期3中総会で、林・江反革命集団事件を再建された中央規律検査委員会に手交して審査を行うことが決定された」が、「中規委はこの任務を受け入れたのち、3つの小組を設置した」という。つまり、1「第1組は中規委副書記の劉順元をかしらとして林彪集団事件を審理し」、2「第2組は中規委副書記の張啓龍をかしらとして江青集団事件を審理し」、3「第3組は日常業務を主宰する中規委副書記の王鶴寿によって直接指導され、中規委副書記の章蘊をかしらとして康生、謝富治の問題を審理した」とされる。ここでの「第3組」で「康生、謝富治の問題」の審理がこの段階では予定されている点は重要だが、「のちに中央に請訓してその決定をへて、林彪、江青反革命集団事件審理指導小組（以下、中央「両案」指導小組と略称する—引用者）を成立させ、そのしたに辦公室を置き、中規委によって党中央および國務院の関係のある部・委員会ならびに軍委の同志を組織して参加させ、事件の具体的な審理業務に責任を負わせた。この辦公室は対外的には中央規律

検査委員会第2辦公室とも呼ばれた。当該辦公室はそのしたに、一組（林彪集團事件の審理に責任を負う）、二組（江青集團事件の審理に責任を負う）、審理組、秘書組を置いた。このとき、林、江反革命集團事件が正式に『兩案』と命名された」とする⁽²⁾。

公安による捜査予審や検察による起訴審査・公訴提起の前提としての党の中央規律検査委員会による審査がここに開始されたわけだが、「軍委の同志」の参加に比べて、「参案」ではなく「兩案」とされ、ともにすでに死亡している「康生、謝富治の問題」はここでの審査の対象から意図的にはずされることとなった点は重要であろう。本稿の問題関心からすると、とくに謝富治による公安・検察・法院にたいする破壊という問題自体について、のちに裁判という形で本格的に審理されることがなかったことは、きわめて残念であると考ええる。なお、同じくすでに死亡している林彪は「林彪集團事件」のかしらとしてその名が意図的に残されることとなった。

そして、「1979年7月28日、中央『兩案』指導小組は第1回会議を招集開催し」、「組長の胡耀邦（当時中央組織部部長の任にあった）が中央の指示を伝達し」、「8月、鄧小平の提議にもとづき、京西賓館で全国『兩案』審理業務會議が招集開催された」。その「會議において胡耀邦が重要な講話を行った」という。胡によれば、『『兩案』の誤りを犯し、そして罪を犯した要員にたいする今回の処理においては』『『文革』の歴史的条件を考慮することが必要であり、党の政策および国家の法律に則てことを処理する必要がある。およそ刑罰を判示するには、かならず歴史の検証に耐えうることが必要である』と」された。また胡によると、『われわれは現在被告（人、ここでは被疑者—引用者、以下同じ）にたいして公訴を提起することに直面しているが、起訴状をわれわれはまだ書いていない。』『ブルジョア学者の反駁を含め、起訴状は反駁に耐えう必要がある』と」された。こうして、起訴状作成や公訴の提起のまへの段階において、「檢察院は早速事前に介入することができた」とする⁽³⁾。

なお、「起訴状」は本来検察が書くものだが、次項でみるように、いわゆる「反

駁に耐えうる」ためか、弁護士すらもが「起訴状」や「判決書」の起草などに参加が認められたのが、この裁判であり、「特別弁護」といわれるゆえんの一端もここにある。

それはともかく、『文革』の歴史的条件」の考慮や「歴史の検証に耐えうること」の必須性、つまりいわば「歴史の審判」をめざすことが語られているほか、ここではやくも、検察機関による事前介入が開始されることとなったが、いわゆる「ブルジョア学者の反駁」などに「起訴状」が耐えるものとされている点は重要である。とくに、改革・開放期において外国の目がよりいっそう意識されているのであろうが、裁判そのものもこうした諸条件をクリアーしていくことがそれなりにめざされた。ただし結局あとでみるように、この裁判自体は外国人にたいしては非公開とされた。なお、この胡耀邦はその後「失脚」を余儀なくされ、その死が第2次天安門事件の引き金となった。

また、「1979年9月3日、中央政治局常務委員の華国鋒・鄧小平などが『両案』の審理業務状況の総括報告を聴取した」が、「胡耀邦の総括報告が終わると、鄧小平がつぎのようにのべた」点が注目される。つまり、『黄・呉・李・邱、さらに陳伯達がいるが、それらをひとつの事件に含めることができる。王・張・江・姚もひとつの事件とする。かれらは党を篡奪し、権力を奪取し、政変（クーデター—引用者、以下同じ）を陰謀した集団事件として処理する。ひとりひとりずつに判決する必要はなく、集団事件ごとに起訴状を書き上げる。その他の小さな犯罪行為についてはかならずしもそれほど細かくは書かない。』と」された。ここでは、鄧小平による「両案」の組分け、とりわけ陳伯達のそれが興味深い、なにゆえか、やや格下であるがのちに林彪反革命集団裁判の主犯のひとりとされる江騰蛟の名がみられない。また1970年10月から隔離審査を受けた陳伯達をはじめ、林彪反革命集団については、「政変」の陰謀なるものを理由に、はやくは1971年9月のいわゆる林彪事件以降、いわば「林陳反党集団」として身柄を拘束され、党などによる取調べを受けていた⁽⁴⁾。

なおここに、林彪がすでに死亡している「林彪反革命集団事件」をもあえて

含めて「兩案」とする鄧小平の強い意志を感じとるべきであろう。今日も含め、中国における軍の重要性がうかがえる。

さらに、翌「1980年2月、中規委は『兩案』にたいする審査の結果にもとづき、林彪、江青の2つの集団が国家の刑律にふれたことを証明し、『兩案』の主犯を司法機関に移送して法により審理し、刑事責任を追及することを決定した」という⁽⁵⁾。

ここからがようやく国家の司法機関の本格的な出番である。つまり、党の中央規律検査委員会による「審査の結果」にもとづいて、党の規律を超えた「国家の刑律にふれたこと」の証明まで基本的になされたうえではじめて、公安による捜査予審や検察による起訴審査と公訴提起への流れが始まるのだが、すでにこの時点で「兩案」の主犯にかんする問題の輪郭もしくは骨格がある程度確認できる点にも留意すべきであろう。まさしく「予審」を含む「先定後審」であり、ここには裁判における審理のみならず、公安による予審（取調べ）も含まれ、党の中央規律検査委による「審査の結果」にたいする国家の政法機関によるいわば確認的な作業が慎重にくり返されることになる。これも重要な作業とはいえ、今日同様やはり党の動きの先行は重要案件であればあるほど、とどまることを知らない。

1980年「3月17日、回復してまもない中央書記処が会議を開き、林、江反革命集団事件の問題を討論した」が、「全国人大常務委員会法制委员会主任に就任したばかりの彭真も招聘に応じて会議に参加した。会議では真剣な討論をへて、以下に掲げる6つの意見が形成された」とされる。すなわち、1「正式に『集団』ごとに裁判を行」い、2「起訴状、証拠はいずれも確実であることが必要であり、成り立つことができ、子々孫々に伝わっても引っくり返しきれない」ものであり、「このようにすれば、安定団結した政治局面を強化し、心をひとつにして4つの現代化を行ううえで、積極的な役割を発揮し」、「国際的にもよい影響を与える」とする。さらに、3「今から予審を立派に行う」ことが明言された点も重要である。また、4「起訴のまえに、起訴状を被告（人＝ここで

は被疑者)に発給し、被告(人=ここでは被疑者)がみずから法に服するようにするばかりでなく、出てきて証言するようにもする」とされた。さらに、5「中央の提議にもとづき、『両案』裁判指導委員会を成立させ、彭真、彭冲が正副主任を担当し、最高人民法院院長の江華、最高人民検察院檢察長の黄火青、公安部部長の趙蒼璧および王鶴寿、楊得志等の同志が参加した」という。最後に、6「特別法廷を組織して裁判を行うが、これらの事件の犯人が党と国家の最高機密を把握する点に即応するために、審理は公開しない」と⁽⁶⁾。

ここでは、「子々孫々に伝わっても引っくり返しきれない」といった箇所にくわえて、「両案」裁判指導委員会の発足が注目される。また、「両案」をそれぞれ2つの裁判廷に分けて審理するわけだが、この時点では審理の非公開が想定されていた点には注意を要しよう。なおすでに前項でふれたように、「審理の非公開」については、「党と国家の最高機密」にかかわることもあって、その後張友漁発言等でみたように、外国人記者には公開しない点が明確になるが、国内の傍聴人や報道機関には、原則的に公開されるようになった。これにともなってそこでのいわば「主観的認識」がどこまで「実体的真実」に近づきうるかが注目されることになる。いずれにせよ、「安定団結した政治局面」の強化はともかく、この裁判の実施が少なくとも「国際的にもよい影響を与える」ようになったかはいささか疑問が残る。

なおここで、「起訴状」、「証拠」そして「予審」などでその手続面とともに、いなそれよりもむしろその内容そのもの(その確実さ)がとくに重要視されている点はきわめて示唆的である。ここに、形式というよりもむしろ内実のほうをとくに重視したとみられる「特別法廷」による裁判の面目躍如があるが、やはり一面で中国本来のいわゆる「客観的眞実」の追求、言い換えれば「主観的認識」の「実体的眞実」への限りなき接近の追求がこの両者の混同を極力さけつつどこまでなされるかが注目される。

したがって本項では手続のフォローも重要だが、この裁判の「内実」、すなわち「実相」、少なくともいわば「実体的眞実」の解明が「裁判」を名乗るか

らにはことさら重要であるとする。ただし、この裁判には48の訴因にかかわる膨大な論点・争点が存在するので、ここではすでに死亡し、被告人としては名前があがっていない林彪の「両謀」（反革命武装政変の策動と毛沢東暗殺の陰謀）にたいする直接の関与の立証という問題といわば毛沢東の「分身」ともいえる「文革」の正当性をひとり訴えつづけた江青の法廷闘争などに主として絞ってみていくことにとどめざるをえない。

さてその後、同年「3月末、中央書記処は再度会議を開いて『両案』事件の犯人にたいする起訴状初稿を討論した」という。とくに、彭真が「予審においては敵を軽視できず、敵を軽視するとすぐに闘いに負けてしまう。司法手続に則り事を処理する。公安部は予審を立派に行う必要があり、検察院は起訴を立派に行う必要があり、法院は裁判を立派に行う必要があり」、「かならず予審をへて事実を確かなものにする必要があり、さらに供述の問題があり、法律のうえでは証言があるが、しかしわれわれが事件を処理するにはかならず証拠を重視する必要がある、ただ供述があるだけで証拠がないと確定できない」とのべている点は重要であろう⁽⁷⁾。

なお、「司法手続」の重視や証拠の重視が語られているほか、「起訴状」を初稿とはいえ、中央書記処会議で討論したことの「問題性」はさておき、起訴や裁判以上にここで「予審」の重要性が語られているが、最後の点は、黙秘をほぼ一貫してつづけた張春橋については、逆に証拠や他の被告人らの証言などがあるだけで直接の供述がないという不正常な状況がこの裁判において生じるのである。当然のことながらまして死亡して被告人にあげられていない林彪らの供述はまったくえられていない。

とりわけ、「被告人」を「敵」とみなし、「敵」にたいする軽視を戒めている点はひとつの戦術として示唆的である。これは江青らにたいする警戒の表れとみることもできようが、ここに遅ればせながら国家機関としての「独自」の役割（つまり、国家としての党のレベルでの決定の慎重な確認と実施という作業）をそれなりに立派にまっとうしようとする姿勢が垣間見られる。ただしはたし

て「手続」と「証拠」の面でこの裁判で万全をきせたのが今日問われている。

他方で、「あとから、胡耀邦がつぎのようにのべた」とされる点も重要であろう。すなわち、「この件はかならず立派に処理することが必要であり、ただよく処理できるだけで、悪く処理することはできない。具体的には以下の数カ条である」とする。つまり、1「罪証は周密有力を要し、よその者が調べても引っくり返せない。もっとも重要なのは、毛主席の誤りと分けることが必要であり」、2「犯罪者にたいして分化瓦解工作を立派に行うことが必要であり」、3「処理にあたっては妥当であることが必要である」と。「最初から終わりまで生活において虐待を行ってはず、われわれの子孫をしていずれもわれわれがかれらにたいして慈悲深かったことを知らしめる必要がある」とされる。なお、「総政（治部）防衛部が予審組を組織し」たという⁽⁸⁾。

ここでも、彭真と同じく、「よその者が調べても引っくり返せない」点への言及はさておき、より具体的にいえば、毛沢東をいわば「被害者」とする暗殺未遂などへの林彪の直接の関与にかんする「罪証」の「周密有力」性の確保や毛とのつながりが一定期間緊密だった江青らの「犯罪行為」と「毛主席の誤り」との区別を行うにあたっては「もっとも重要」とされた後者の区別の問題を含め、ともにのちに行われた公開裁判においては江青の抵抗などをはじめその「反面教師」としての教育的役割を一定程度認めつつも少なからぬ困難を伴うことが予想された。一方「犯罪者」にたいする「分化瓦解工作」による「立功」の可能性については、とりわけ「林彪反革命集団」の「残党」にたいして量刑面での配慮を代償にして一定の成果がみこまれる。他方、生活のうえでの虐待禁止、さらには「われわれの子孫」にたいする慈悲深さの周知などがとりわけ強調されている点も「文革」からのはっきりとした決別を内外につよく印象づけようとするもので示唆的である。なお、軍での予審の開始にもふれられている。

他方、「3月30日、全軍『両案』裁判業務会議が招集開催され、史進前副主任は『両案』裁判指導小組を代表して林彪集团事件辦公室の各組を緊急に配置

して業務の進行日程を加速させた」という⁽⁹⁾。

軍でも、「両案」裁判指導小組の発足にくわえて、「林彪集团事件辦公室の各組」も配置されたとする。いうまでもなくこの「両案」のうち、いわゆる「林彪反革命集团裁判」については、軍の関与がそもそも不可欠であったのであるが、「党と国家の最高機密」にくわえて、ここでは「軍事機密」の壁もさらに存在しよう。

同年「4月、公安部は」「林彪、江青反革命集团事件拘禁中の犯人」10名を身受けし、「あわせて捜査予審を開始した。最高人民檢察院は檢察員を派遣してはじめてからおわりまで捜査予審活動に参加させ、法により監督を行った」という⁽¹⁰⁾。

そこでは、公安による「捜査予審活動」にたいする檢察の法律監督という面で、79年刑事訴訟法第45条後段で認められた檢察の事前介入が拡大された形で正当化されている。いずれにせよ、ここからいよいよ形式的に党を離れて、国家の登場であるが、「先定後審」の感は否めない。もとより「捜査予審」は非公開であり、再建されてまもない檢察による監督の実施が一面で強調されるわけだが、他方でそれはさきの「事前介入」あるいは「相互交流」という側面をもあわせもつものであった。

ちなみにしばらくして、「5月中旬から下旬まで、彭真は人民大会堂で『両案』裁判準備業務状況の総括報告を聴取した」⁽¹¹⁾。

そのさい彭真はつぎのようにのべたという。つまり、1「まずはじめに、林彪事件のすべての犯人を総政治部に引き渡し、劉少奇を誣告により陥れたことから着手し、事件の犯人が党および国家の指導権を篡奪した問題を突破」し、2「つぎに、思想的な禁区、人的な禁区、資料の禁区を含む禁区を突破する。個人調書は重要な資料であり、一部は中規委に集中させ、一部は中央辦公室に集中させて、人を組織してみに行かせる必要がある」と⁽¹²⁾。

ここでは、林彪グループについては、軍の総政治部が管轄すること、つまり軍とはいえ、政治の主導が垣間見られる。またたしかに、「党と国家の最高機

密」や「軍事機密」にふれるおそれのある場合は、中規委や中央辦公室への集中も必要であろうが、この3つの「禁区」の打破もある程度必要となろう。ここでも軍や党の壁が存在するが、それがどこまでなされるのか。「劉少奇問題」はさておき、とくに「林彪反革命集団」関連ではのちにみるように、反革命武装政変の策動や毛沢東暗殺の陰謀（「両謀」）における林彪の主導的な役割や直接の関与にたいする立証の問題などで、「主観的認識」もさることながら、少なくともいわば「実体的真実」としてみた場合にいささか素朴な疑問が残るといわざるをえない。

また、「9月4日から5日まで、中央書記処は『両案』問題についてまた討論を行い、新たな裁判方針案を制定した」とされる⁽¹³⁾。

引き続き、党や軍の関与は当然一貫してつづくわけである。

そして、「9月8日午後、彭真は『両案』問題について中央政治局常務委員にたいして総括報告を行った」が、そこにおける鄧小平による「筆」の掌握か「銃」の掌握かといった指摘や後者を軽視できないといった発言もきわめて示唆的であろう⁽¹⁴⁾。

つまり、「筆」（江青反革命集団）と「銃」（林彪反革命集団）の「両案」には軽重の差はないが、1976年10月に身柄を拘束されたいわゆる「4人組」については林彪反革命集団の残党とくらべて、のちに江青反革命集団に組み込まれた陳伯達を除き、予審捜査などのための時間的制約の存在という問題もやはり重要であろう。

さて、ほぼ半月後の同年「9月22日、公安部は林彪、江青反革命集団事件について捜査予審を終結し、あわせて『中華人民共和国刑事訴訟法』第93条第2項の規定にもとづき、『中華人民共和国公安部の林彪、江青反革命陰謀集団事件にたいする起訴意見書』を訴訟資料・証拠とともに、まとめて最高人民検察院に審査決定させるように移送した」⁽¹⁵⁾ という。なお、ここには「陰謀」というタームがみられる。

ここから起訴の審査から公訴の提起へという本来の検察の役割といえよう。

ちなみに、「最高人民検察院特別検察庁および最高人民法院特別法庭を成立させ、林彪、江青反革命集団事件主犯を検察し裁判することにかんする第5期全国人民代表大会常務委員会の決定」（1980年9月29日）により、くり返しを厭わずにみると、つぎのような特別措置がなされた。ここであらためて確認しておこう。つまり、1「最高人民検察院特別検察庁を成立させ、林彪、江青反革命集団事件にたいして、検察による起訴を行」い、2「最高人民法院特別法庭を成立させ、林彪、江青反革命集団事件の主犯を裁判」し、「特別法廷には2つの裁判廷を設ける」とした。これらについては、前項でみた田中の指摘が重要である。なお、3「特別法廷は公開して裁判を行い、各省・自治区・直轄市、各党派、各人民団体、国家機関、人民解放軍は代表を派遣して参加させて傍聴させ」、4「特別法廷の判決は、終審判決である」とされた。ここで「特別法廷」における「公開裁判」が決定されたわけだが、さきの彭真の非公開方針が前項の張友漁の説明等を理由に公開へと変わったと推測される⁽¹⁶⁾。

なおここで、「特別弁護」にはまだ言及がなされていないが、この点については次項でくわしくふれることにしたい。

一方、「林彪、江青反革命集団事件にたいする審査情況にかんする黄火青検察長の報告」（1980年9月27日）では、これまでみた経緯がかさねてこう簡潔にまとめられている。すなわち、まず1「中共中央の3中総会の決定にもとづき、中央規律検査委員会は林彪、『4人組』事件にたいする審理指導小組を成立させ」、「審査の結果が証明するように、林彪、江青一味は刑律にふれ、司法部門が法により刑事責任を迫及すべきであり」、「公安部は今年4月下旬に、林彪、江青一味の拘禁中の犯人にたいして、捜査予審を開始した」が、「最高人民検察院は勤務要員を派遣して、はじめからおわりまで参加させ、捜査予審の過程を監督した」とする⁽¹⁷⁾。

くり返していえば、これは監督といいながらも、協力中心の問題も含め、前項の注（14）でみたように、公安による予審への検察の「事前介入」の一種、あるいは公安と検察の「相互交流」といえるが、さらに法院もくわわった形で

それらはなされていたという⁽¹⁸⁾。

そこでは、中央規律検査委の「審査の結果」をふまえることが、公安による「捜査予審」の開始の前提とされているわけである。まさに「予審」(取調べ)を含めた「先定後審」であり、ここにはあきらかに党の決定の優先がみられるが、これが国家の政法機関にとっての重要なお墨付きとなり、これがないとさきにすすめないという側面もある。さらには、軍の関与という問題もあるので、再建されてまもない「国家の司法機関」や政法三機関としての独自性をたとえそれらが「一体」のものであったとしてもどこまで発揮しうかが問われている。というのも「政治事件」の裁判においてありがちな、「実体的真実」と意図的に区別されたいわば「主観的認識」の公開裁判における追認が「客観的真実」の追求の名のもとで行われた場合の限界や問題点の存在をある程度意識する必要があると考えるからである。

ついで2では、「林彪・江青の2つの反革命集団は互いに結託しあい、互いに利用しあったものであり、かれらには共同の反革命目的および共同の反革命活動があるとともに、また各自の反革命の野心および各自の反革命活動もある。『文化大革命』の前半の5年において、かれらはともに結託し共謀して悪事を行い、党を篡奪して権力を奪取し、国と民に災いをもたらした罪惡な活動を行い、犯罪活動はもつれていっしょになり、分けることができない」とされる。とくに、「1971年9月」の林彪事件後は、「江青反革命集団は林彪の残党を捜し集めて、反革命陰謀活動を引き続き行った」とされている。なお、(6名の)「すでに死亡した各犯人はもはや起訴しない」とされる⁽¹⁹⁾。

そこでは、「もつれていっしょになり、分けることができない」共同の「犯罪活動」を事後的に一刀両断に共同犯罪という形でいわば勝者が個々の被告人の罪としてさばくことの問題性が適正手続や証拠法の問題以前に指摘できるが、「文革」を林彪事件を画期として「前半の5年」と後半の5年に分けている点は示唆的であろう。

ちなみに、「今回かれらにたいして起訴を準備した4つの罪状」とは、以下

のとおりである。つまり、i「プロレタリアート独裁の政権の転覆を煽動し、策動したこと」、ii「党および国家の指導者を誣告により陥れて迫害し、党を篡奪し権力を奪ったこと」、iii「広範な幹部および大衆を迫害鎮圧し、ファシスト独裁を実施したこと」、iv「毛主席の殺害を謀り、反革命武装反乱を策動したこと」であるが、あとでみるように、「反革命武装反乱」というタームは、起訴状では、「反革命武装政変」とされ、かえって法律を超えてさらに政治化・重大化されている点には注意を要しよう⁽²⁰⁾。

やはり本稿では、最後の「毛主席の殺害を謀り、反革命武装反乱を策動した」点（つまり、「両謀」）が起訴の罪状のひとつに入れられたことの評価、少なくともすでに死亡した林彪本人の直接の関与にたいする立証の問題そのものについてはのちにみるようにその判断においてはやはり慎重を期し、たしかな情報の不足もくわわって疑問も多く、本稿では保留せざるをえないことをあらかじめお断りしておく。

また、ここにあげられた10名の主犯以外の「その他の事件の犯人については、異なる状況にもとづき、べつに取調べを行い、そしてそれぞれ最高人民法院、地方法院および軍事法院に公訴を提起するであろう」としている。つまり、これらは「特別」ではなく、「普通」の裁判としてあつかわれることになる⁽²¹⁾。

ついで、3「捜査予審および検察の過程のなかで、われわれは十分な調査研究を行い、「個人調書・信書、日記、筆記記録、講話記録ならびに録音等」が「物証」とされた。さらに、4「公訴を提起する予定なのは、林彪、江青一味が刑法にふれた反革命の犯罪行為であり、路線の誤りを含む業務における誤りには及ば」ず、最後に、5「林彪、江青一味の犯罪にかんがみ、事案の内容がとくに重大であり、人大常務委員会が特別法廷、特別検察庁を組織して、この事件を審理することを決定するように建議」したとする⁽²²⁾。

ここでも、前項の田中の指摘が思い起こされようが、「個人調書・信書、日記」などにくわえ、「録音」なども「物証」とされている。これらの点についても、いわば「伝聞証拠」の排除という点からは批判があろう⁽²³⁾が、「路線の誤りを

含む業務における誤り」(「非罪」)と「刑律にふれた反革命の犯罪行為」(「罪」)との境界線をどこにひくかはこの裁判における最大の焦点といえる。ここではむしろ、ある意味で「主観的認識」なるものがほぼそのまま「実体的真実」に意図的に組み込まれがちで、逆にかえって問題ともなりうる。というのもそこでは、一方で「党と国家の最高機密」などの壁で「実体的真実」とはやや違った「主観的認識」なるものが形作られる可能性の存在とともに、こうした「主観的認識」が状況証拠の積み重ねにより本人死亡によりその自白もないまま事実認定の決め手となりうる「実体的真実」となってしまうこともありうるからである。それは「政変」などにかかわる「政治事件」の裁判の宿命か。

さらに、「二 特別検察庁および特別法廷の成立」と「三 特別検察庁および特別法廷が林・江集団事件の主犯を裁判する開廷前の準備作業」がつづく⁽²⁴⁾。

後者により、時系列的にみていけば、「11月2日、特別検察庁は、『中華人民共和国公安部の林彪・江青反革命陰謀集団事件にたいする起訴意見書』、事件記録資料、証拠および被告(人)尋問を審査する準備業務を完成させ」、「公訴の提起を決定し」、「あわせて最高人民検察院検察委員会の討論をへて、『最高人民検察院特別検察庁起訴状』を一致して採択した」という⁽²⁵⁾。

ここで、「中華人民共和国最高人民検察院検察長兼特別検察庁庁長」としての黄火青の名義で「1980年11月2日」に正式に起訴の内容が確定された⁽²⁶⁾。

また、「11月5日、特別検察庁は、起訴状を最高人民法院特別法廷に移送し、林彪・江青反革命集団事件の10名の主犯にたいして、公訴を提起した。あわせて本事件の被告人」10名「およびその事件記録資料・証拠を一緒に特別法廷に法により審理するため移送した」という⁽²⁷⁾。この段階から被疑者であった「被告人」は狭義の「被告人」となる。

ちなみに『審判紀実』によれば、1980年「11月6日」、「最高人民法院特別法廷は、午後3時に第1回全体会議を招集開催した」が、その「議事日程」は、1「最高人民検察院特別検察庁の起訴状を接受」し、2「裁判員の分業を相談」

し、3「特別法廷規則を討論し、そして採択すること」であった⁽²⁸⁾。

この「特別法廷第1回全体会議は、最高人民検察院特別検察庁が11月5日午前9時45分に、林彪・江青反革命集団事件の10名の主犯の起訴状を最高人民法院特別法廷に送り届けたのち、招集開催を決定したもの」とされる⁽²⁹⁾。これは正しい手続であろう。

また、「会議はこれについて、裁判要員の具体的な分業にかんする意見を検討して確定し」、「特別法廷には参審員または参審団を置かず、法により公開して裁判するが、外国人にたいしては公開」せず、「特別法廷の判決が終審判決である」とされた。さらに、「特別法廷の裁判活動の順調な進行を保証し、特別法廷の開廷時の法廷秩序を立派に維持するために、会議は『最高人民法院特別法廷規則』を討議のうえ採択した」という⁽³⁰⁾。

ここで、人民参審員の不参加や外国人を除く公開裁判などが正式に決定または確認されている。

さらに江華は、「人民の裁判員として、かならず各方面から十分な準備を立派に行わなければなら」ないと鼓舞激励したという⁽³¹⁾。つまり、「人民の裁判官」としての重責の存在があらためてそこで確認されている。

一方、同年「11月8日」の午後3時に開催された「第2回全体会議」の3つの「議事日程」は、1「最高人民検察院特別検察庁が起訴した林彪・江青反革命集団事件の受理を決定」し、2「被告人に起訴状の副本を送達する時間を決定」し、3「特別法廷の開廷手続を採択すること」であった⁽³²⁾。

この「会において、曾漢周副廷長は、改正後の『最高人民法院特別法廷規則』について説明を行った」⁽³³⁾。

「会議は、林彪・江青反革命集団事件にたいする最高人民検察院特別検察庁の起訴状は、列挙された犯罪事実がはっきりとし、証拠が十分であり、『中華人民共和国刑事訴訟法』第108条の開廷して裁判することを決定する要件と合致し、受理を決定することを認めた」⁽³⁴⁾。ここで、さきにふれた法院を含む政法機関による「事前介入」や「相互交流」の存在にくわえて、被告人たちにた

いする予断がすでに生じており、かれらははやくも有罪の予断をとまなういわば「有罪推定」的な状況におかれたわけである。

そして「同時にまた、さらに被告人を取り調べるには、弁護士に依頼してかれらのために弁護を行わせる必要があるかどうかについてあわせて筆記録が作成された」という⁽³⁵⁾。くわしくは次項にゆずるが、法廷における弁護士の必要性の問題が議論されたことがここにはっきりと確認できる。しかし、「有罪推定」的な状況下での弁護活動は被告人の弁護にとっては至難の業といえる。なおくり返していえば、この「有罪推定」的な状況のもとでは、公訴の提起や有罪の認定にとって有利な「主観的認識」は法廷でそのまま「実体的真実」になりうるが、逆に「党と国家の最高機密」のかけで、「実体的真実」自体が部分的におおいかくされて法廷などでは表に出てこないことも十分に考えられる。

また、「会議は、11月10日の午前に、10名の被告人にたいしてそれぞれ起訴状の副本を送達することを決定した」⁽³⁶⁾。

さらに会議では、「特別法廷の開廷手続には、法廷の準備手続を含むべきではないと考え」、それには、「1 開廷」、「2 起訴状の朗読」、「3 休廷の宣布」だけが定められた⁽³⁷⁾。

他方、「会議が終了したとき、江華廷長は3つの意見を述べた」というが、つぎの点は重要であろう。すなわち、1「われわれが林彪・江青反革命集団事件の10名の主犯の開廷裁判を準備するにあたり、全裁判要員は勇気を鼓舞して厳粛であるとともに先鋭でもある一場の法制闘争を行う用意が必要であり、われわれは人民裁判員であり、われわれは法律の武器をうまくそして正確に運用する必要がある」り、2「裁判員はすべての裁判活動において、厳格に法によりことを処理する必要がある」り、とくに「特別法廷には参審員を置かず、回避（忌避）も不要であ」り、3「特別法廷は、ただ10名の主犯の犯罪行為を裁判するだけであり、かれらの業務における誤りを審理するのではな」く、「われわれがこの重大事件を裁判することは、全国各民族人民がわれわれに交付した光

榮ある任務であり、われわれは最大の努力を尽して立派に審理し、頑張って歴史上のひとつの立派な事件例を創造し、おおきな誤りを避けることが必要である」と⁽³⁸⁾。

そこでは、かさねて「人民裁判員」(裁判官)の重責にふれたうえで、参審員(わが国の裁判員に類似)の不設置とともに、「回避」(忌避)も不要とされるが、「厳粛」「先鋭」な「法制闘争」における「勇気」の鼓舞といった精神面が強調されている。なおはたして、「歴史上のひとつの立派な事件例」の創造や「おおきな誤り」の回避にこの裁判がどの程度成功しているかは、それこそ「歴史の審判」を待つしかあるまいが、本項の最後のほうでもこうした問いは江華により自問自答のごとくくり返されている。

同年「11月10日」、「10名の被告人のなかで、張春橋を除き、みなが自分で署名して、起訴状の副本を受け取った」という⁽³⁹⁾。

つまり、張は起訴状の受領から拒否して、この裁判そのものを無視する構えをみせた。これが戦術的に正しかったかどうかは、今日や後世の評価を待たねばならないが、筆者はそれはひとつのとりうる戦術であったと考えたい。というのも比較的多弁であった姚文元以上に本来は語らねばならない張春橋の一切の沈黙はそれだけ逆に重たいといわざるをえないからでもある。江青よりもさらに毛沢東に近かったと思われるかれははたして他の者の証言などをどういう気持ちで聞いていたのだろうか。

一方『特別弁護』によれば、「11月11日－14日に、被告人陳伯達、呉法憲、李作鵬は前後して弁護士を依頼する申請書を提出し、姚文元は法廷にかれのために弁護の弁護士を指定するよう要求した。江青にはもともと弁護士の弁護を依頼する意思があったが、のちにまた要求を撤回した」と⁽⁴⁰⁾。なおくわしくは、次項でみることにする。

また、同年「11月17日」、10名の被告人に召喚状を送達したさい、「ただ張春橋だけが署名を拒んだ」という⁽⁴¹⁾。ここでも、張は署名を一貫して拒否した。

前項でこの裁判の「法的諸問題」について検討したが⁽⁴²⁾、こうした張の行

動も「勝者の裁き」を拒否し、また「正義の審判」をも無視する姿勢の表れであったが、それでは「歴史の審判」はどうか。張春橋の発言が法廷で一切聞けなかったことはひとつの戦術とはいえ、やはり残念というほかない。

さて、1980年「11月20日」の午後3時から5時まで、「特別法廷は開廷して、特別検察庁が起訴状を朗読した」という。その「中華人民共和国最高人民検察院特別検察庁起訴状」では、以下の48の訴因が掲げられているが、ここには、死亡により不起訴となった林彪・葉群・林立果・周宇馳をはじめ、同じくすでに死亡している康生や謝富治などの名もみられる。とくに、「1971年9月、林彪、葉群、林立果、周宇馳、江騰蛟等は毛沢東主席殺害を陰謀し、反革命武装政変を策動して失敗し」たことに言及し、「江騰蛟」がここで名指しされている点は重要である⁽⁴³⁾。なお、ここで使用されている(武装)「政変」(クーデター)という用語には注意を要するが、この裁判で起訴された罪状は具体的には以下のとおりである。

1 「党および国家の指導者を誣告により陥れ迫害し、プロレタリアート独裁の政権の転覆を策動した」という罪状では、(1)彭真・羅瑞卿・陸定一・楊尚昆などを含む「党および国家の各級の指導的幹部の迫害を策動し、指導権を篡奪した」点、(2)「中華人民共和国主席・中共中央副主席の劉少奇を誣告により陥れ迫害した」点（つまり「劉少奇・王光美専門事件組」等をつうじて劉少奇らを誣告により陥れ迫害したこと）、(3)「江青、康生が中共第8期中央委員会メンバーを誣告により陥れ迫害することを密かに謀った」点（「誣告により陥れられた中共中央委員および中央委員候補」のなかには黄火青や江華などが含まれる）、(4)「陳伯達、謝富治および呉法憲が1967年11月に天津で暴かれ捕らえられた『中共中央非常委員会』の宣伝ビラ事件を利用して、『後ろ盾』を迫及することを名目に、党および国家の指導者を陰に謀って誣告により陥れ迫害した」点である。また、(5)から(7)までは、康生らの罪状であり、「中共第8期中央監察委員会の60名の委員・委員候補」のうち、「37名」が、「115名の全国人大常務委委員」のうち、「60名」が、「159名の全国政協常務委委員」のうち、「74

名」がそれぞれ「誣告により陥れられた」。さらに、(8)周恩来、(9)朱徳、(10)鄧小平、(11)陳毅、(12)彭徳懷、(13)賀龍、(14)徐向前、(15)聶榮臻、(16)葉劍英、(17)陸定一、(18)羅瑞卿、(19)その他をそれぞれ誣告により陥れ迫害し、(20)「中共中央組織部の指導的幹部を誣告により陥れ迫害した」とされ、それにより、「中共中央の組織大権を篡奪し制御した」点、(21)「各級公安防衛部門・檢察機關・法院の指導的幹部を誣告により陥れ迫害し、独裁の道具を篡奪し、制御した」点がそれぞれあげられた。(22)は林彪らの罪状とされ、(23)「林彪・江青反革命集団は陳伯達、姚文元をつうじて、宣伝世論の道具を制御し、プロレタリアート独裁の政権の転覆を煽動した」とする⁽⁴⁴⁾。

2「広範な幹部および大衆を迫害し、鎮圧した」という罪状では、その罪状が(24)は林彪、江青、康生および謝富治等、(25)は張春橋、姚文元、(26)は陳伯達、(27)から(29)までは康生ら、(30)はその他、(31)は黄永勝、(32)は黄永勝、呉法憲、李作鵬、邱会作、(33)張春橋、王洪文、(34)張春橋、姚文元、(35)江青、葉群、江騰蛟、呉法憲、謝富治、(36)張春橋、(37)江青、張春橋および姚文元、(38)その他にそれぞれ帰されている⁽⁴⁵⁾。

3「毛沢東主席の殺害を謀り、反革命武装政変を策動した」という罪状では、(39)から(44)まで、林彪反革命集団のものとされ、とくに、「1970年9月以降、林彪は反革命武装政変の準備を加速し」、林彪らの秘密の共謀により、1971年「3月21日から24日までに、反革命武装政変計画『“571工程”紀要』を制定し」、ついに「毛沢東主席殺害の行動をとることを決心した」うえで、「9月8日に、林彪は武装政変の手書きの命令を下達した」とされ、また、4「上海の武装反乱を策動した」では、(45)から(48)までが、張春橋、姚文元、王洪文、江青のいわゆる「4人組」などの罪状とされた⁽⁴⁶⁾。なお最後の4では、「政変」ではなく、「反乱」が使われている。

一方、「本法廷は最高人民法院院長江華が廷長を兼ね、人民解放軍副総参謀長伍修権、最高人民法院副院長曾漢周、人民解放軍総政治部副主任黄玉昆を副廷長とし」、31名の裁判員からなり、「本法廷にふたつの裁判廷を設け、第1裁

判廷裁判長を曾漢周、第2裁判廷裁判長を伍修權とした」⁽⁴⁷⁾。

つまり、「林彪反革命集団裁判」の裁判廷である「第2裁判廷裁判長」には、「副廷長」でもある人民解放軍幹部が抜擢されている点には注意を要しよう。まさに裁判にたいする軍の関与である。

他方で、「公訴人」には、「最高人民検察院検察長兼特別検察庁庁長黄火青、最高人民検察院副検察長・特別検察庁副庁長喻屏、人民解放軍総政治部副主任・特別検察庁副庁長史進前」、さらに21名の「特別検察庁検察員」が含まれ、5名の弁護士も出廷した⁽⁴⁸⁾。

ここでも、「公訴人」として、「副庁長」でもある人民解放軍幹部が参加したほか、弁護士も出廷した点には注意を要しよう。また、「特別弁護」については次項でくわしくみることにしたい。なお、公訴人の発言については本項末尾の補論4を参照願いたい。

さていきなり、審理の内容の核心部分に入っていこう。以下時系列的にみていくが、早速ここでの審理の要点を整理した『審判紀実』によれば、「林彪反革命集団裁判」にかかわって、つぎのような記述がある。すなわち、1980年「11月23日」に、「第2裁判廷が呉法憲を開廷して尋問した」が、「起訴状があなたが勝手に空軍の指導権を林立果に渡したことによって、林立果が空軍における地位と特権を利用して、おおいに反革命活動を行うにいたったのは事実か」という問いに、呉は「事実です」と答えている⁽⁴⁹⁾。

一方、林彪の責任にもかかわってこうのべられている。つまり馮長義検察官がいうには、「1971年9月8日から12日まで、林立果は北京西郊飛行場および空軍学院のふたつの秘密の活動拠点で、江騰蛟、王飛、胡萍等にたいして、反革命武装政変のみずから下した林彪の命令を下達し、毛主席を謀殺し、南に逃げてべつに中央を立てるなどの一連の反革命活動を画策した」という⁽⁵⁰⁾。ここに江騰蛟の名が登場することは重要であろう。

他方いわゆる「4人組」については、1日遅れの1980年「11月24日」に、「第1裁判廷は開廷して、王洪文・姚文元を尋問した」が、そこで姚文元は、「毛

沢東主席が鄧小平を國務院第一副総理に任ずることを提議するのをいつ知ったか」などについて聞かれ、「今、私は鄧小平副主席にこのようなレッテル（「今回の天安門事件の黒幕の首領」－引用者）を貼ったことは、同様に誤りであり、私は責任を負う必要があるとの認識に達した」としている⁽⁵¹⁾。ここで、姚文元が鄧小平にたいする一定の責任を「誤り」として認めている点は重要であろう。

そこで、少し審理の内容そのものからはなれてみたい。というのも、以下の当時における裁判・検察や弁護にたいする率直な発言は、助言や忠告として重要な意味をもつと考えるからである。

すなわち、1980年「11月25日午前」に、「最高人民法院特別法廷は9時半に第3回全体裁判要員会議を招集開催した」が、以下の3名の発言は当時としてはやはり出色である。①最初に、「特別法廷顧問の裘紹恒がまずはじめに3つの意見を発表した」。つまり、1「2回の開廷審理の調査状況からみて、検察部門は積極的に役割を発揮したが、いささか発問が多いようだ。というのも訴訟手続からいうと、現在はすでに法廷調査であり、検察部門が事件を審査する段階はすでに過ぎた。現在の検察部門の最大の役割は、出廷して公訴を支持することにほかならず、2「裁判長は被告人にたいして質問しているとき、自分で書いたものをみることを、制止する必要がある。たとえ証人が出廷して証言するとしても、原稿を読むべきではない。被告人に法廷において自分が書いたものをあちこち捜させると、その結果影響もよくない。かれがもし忘れたら、かれに資料や物証をみせるのはいずれも可であり、3「裁判要員は結論的性質を帯びた話ならびに事件にたいする自分の見方を多く話してはならない。検察部門が話すことができる話を、裁判要員は裁判の過程においてかならずしも語らない」と⁽⁵²⁾。

ここでは、被告人や証人にたいして「原稿を読むべきではない」などといった厳しい指摘や「裁判要員」の心得などにくわえて、「検察部門」は「発問」をひかえ、「公訴」の維持に徹するということだが、のちにみるようにとりわ

け弁護士がつかない「自白」ずみの「被告人」にたいしては、ある意味で検察官が一定の弁護を行う場合もありうるのが、中国の裁判でもある。なおのちにみるように、江青はメモを読み上げることを許される。

②ついで、「裁判員の費孝通」によれば、「2種類の極端な反響をきいた」という。1「ひとつは、われわれは被告人にたいして厳格さを欠く。というのはこれらの年月において、非常に深刻に林彪、『4人組』の害を受け、多くの被害者の家族は現在江青がでてきたのをみて、かの女をたたけのないのを残念がっていて、ただ自分の心中の激しい怒りを抑えているだけである」とする。2「もうひとつの反響では、この裁判は演技であり、いずれも立派に手はずが整っており、一種の犯罪行為を公布する方式にすぎず、法律による裁判ではなく、ひとつの政治活動であると考える」。「したがって、われわれははなはだ容易でない」と。いずれにせよ、「われわれは裁判・適法性を体现する必要がある。さらに1点、現在弁護士の役割はなにかについて、はっきりせ」ず、「今回の裁判のような政治事件において、弁護士の役割をどのように体现させるかをみる」ことが重要であるとする⁽⁵³⁾。

ここでは、江青「をたたけのないのを残念がっていて」、復讐劇の演出としては「なまぬるい裁判」といった手厳しい指摘はさておき、「法律による裁判」でない演技としての犯罪行為公布式＝「政治活動」(政治ショー)、つまり、「勝者の裁き」か、それとも「正義の審判」かが問題となるが、このうち前者の極端をできるだけ排する形で、本来裁判は進められねばならない。

しかも中国においては形式よりも内実が、手続よりも実体が優先されがちであった。「歴史の審判」はともかく、さらには建国以来未曾有の「政治事件」にたいする裁判における「弁護士の役割」といった興味深い論点が語られているが、この点は次項にゆずる。なお、その弁護士制度はすでにみたように再建がはじまったばかりなのだが。

③そして最後にそれを受けてか、「裁判員の呉茂蓀がつづいていった。弁護士は非常に担当しにくい。一方で国家の立場に立つことが必要であり、一方で

被告人のために話をする必要がある。第2廷からみて、その日弁護士が吳法憲にどの小艦隊の活動を知っているかを問うた。これにはふたつの側面の役割があり、そのうち調査という一面があり、被告（人）のための弁護を準備するという一面がある」と。また、「第2廷からみると、検察要員の発言が多すぎ、いささか主客転倒である。第1廷からみると、検察要員が被告人と弁論になったが、その結果は、証拠を用いる方がさらによいことに及ばない」とする⁽⁵⁴⁾。

かさねて弁護士への同情や「検察要員の発言」の多さ、さらには2つの法廷の差異などが指摘されるなどのこうした意見が出されたこと自体はもとより評価すべきであろうが、やはりそうした意見が実際どこまでこの裁判で活かされたかは、慎重にその「実相」を見極めることが不可欠であろう。なお、ここでは中国の当時の弁護士においてとくに際立っていた二面性と弁論よりも調査や証拠の重視が語られているが、「特別弁護」については、次項でくわしくみたい。

さてここでも、江華が発言して最後にこうまとめている。すなわち、この裁判が1「建国以来なかった」ものとして、「重大な国事犯で、政治性が強い」点をあげ、「これらの者はかつて地位が高く、かれらは合法的な地位と権力を利用して、二面派の活動を行った」わけで、「われわれの困難はここにあり、複雑さがここにある」とされている。2「われわれは起訴状において列举された犯罪行為だけを裁判することを堅持する必要がある、その他は審理しない」。3「調査において、集団罪は当然それぞれの被告人と結びつけることができるが、しかしそれぞれの者がどうかを明確にすることが必要である」。また、「われわれの法廷には法により被告人の権利をまもるという問題もある」し、「ほかのひとが手を下して被告人を殴ろうとしたら、われわれはやはりそれを制止する必要がある」とする。4「かれは被告人に法廷において原稿をもってきて読ませないこと、または原稿をみることをさせない点に同意を表し、かつまた事前に被告人になにを調査するかを告知することも必要ない」とした⁽⁵⁵⁾。

当時の「合法的な地位と権力」の利用にかかわる活動を「犯罪行為」と「業務における誤り」とを機械的に区分することの難しさはさておき、とりわけ「わ

れわれの法廷」の法による「被告人の権利」擁護にふれつつも、被告人に原稿を持つことを禁じたり、事前の調査事項の告知をしない旨が表明されている一方で、「それぞれの者がどうかを明確にする」点にくわえて、「被告人」の法廷における身の安全確保といったきわめてプリミティブな問題に言及している点は法廷秩序の維持という観点からも示唆的であろう。ただしのちにみるように、江青は法廷でメモや原稿を読み上げたのだが。

さていよいよ、「林彪反革命集団裁判」の核心部分に入ろう。

同年「11月25日午後」には、林彪反革命集団にたいする審理を行う「第2裁判廷が江騰蛟、黄永勝、李作鵬を尋問した」という。江が答えるには、「王維国と三国四方会議のあの精神にしたがい、上海空四軍の活動を手配し」、「4ヵ条の辦法を提起したことがある。第1条では、私はあなたに部隊を立派に掌握して、今年あらゆる基層の連隊をすべて一回整頓することをとく。第2条では、公安・検察・法院を立派に掌握」し、「第3条では軍直属機関の基幹的な勢力に一回教育を行」い、「第4条では、あなたの活動の重点をおそらくは公安・検察・法院から部隊を掌握する面に移すことが必要であ」るなどであった⁽⁵⁶⁾。

ここでは、とりわけ「第2条」の「公安・検察・法院」の掌握にふれている点が注目されるが、いよいよ「部隊」の掌握がめざされている。ということは、「公安・検察・法院」の掌握は、「部隊」の掌握への第一歩にすぎなかったのか。いきなり「部隊」を掌握していれば、あるいは「公安・検察・法院」にたいする破壊はあそこまでなされることはなかったのか。疑問はつきない。

その後、「法廷では、1971年9月8日の林彪による反革命（武装－引用者）政変の命令書が投影され、あわせて朗読された。すなわち、『（林）立果、（周）宇馳同志に伝達した命令にしたがってやることを望む。林彪 9月8日』と」⁽⁵⁷⁾。なお、林立果と周宇馳とともに死亡により起訴を免れていて、両者の供述も存在しない。

これは林彪による林立果への命令書とされるが、周「宇馳同志に伝達した命令にしたがってやる」というきわめて間接的な内容となっていて、命令内容の

具体的な意味が毛沢東の暗殺をはじめ明示されていないのである。つまり第2次の命令書であり、第1次的な命令をみて、それにしたがえという命令書なのである。それならば、周「宇馳に伝達した命令」書はあるのか。口頭のものなら、それはどうやって証明されるのか。その命令で林立果はわかるのか。周にきいたのか。これは林彪の事件への関与の立証にかかわる重要な点であるが、ここでも素朴な疑問はつきない。はたしてこれらの「素朴な疑問」は「合理的な疑い」の排除が前提となる「無罪推定」とは異なる「有罪推定」的な状況下では不問にふされざるをえなかったのか。これも「政変」などにかかわる「政治事件」の宿命か。

また1980年「11月26日午前」に、後述の江青反革命集団にたいする審理を行う「第1裁判廷は江青を開廷して尋問した」が、そこで、江青が一貫して「おぼえていない」「しらない」としか答えなかったのにたいして、あとから発言した王洪文は「1974年10月18日、あなたは長沙にいて毛沢東主席に鄧小平等を誣告しましたか。事前にだれと一緒に秘密にはかりましたか」という問いにたいして、「江青、張春橋、姚文元」などと答えた⁽⁵⁸⁾。なお、江青にたいする尋問については、すこしあとでくわしくみることにする。

他方で同年「11月26日午後」には、「第2裁判廷は江騰蛟を開廷して尋問した」が、1971年9月8日、「林立果があなたに林彪の『9・8』命令書をみせたか」という問いにたいして、江が答えるには、「みました」、「赤色の鉛筆で書かれたもの」だったと⁽⁵⁹⁾。

ここでも江騰蛟が積極的に尋問に答えている。ちなみに、林彪・林立果・周宇馳はともに死亡により起訴を免れている。

さらにその「命令書の原文」が投影されたのち、クライマックスを迎えた「法廷では、総政治部防衛部第226号鑑定書が朗読され、結論として、『永勝、非常にきみを気にかけているが、有事のときは王飛と会って相談しなさい』および「□□、宇馳同□に、□□した命□にしたがって□ことを望む 林□

9月8日」の2頁の検証資料のうえに書かれた筆跡は林彪が書いたものであ

る。』とされた⁽⁶⁰⁾。

たしかに、「有事のとき」とはいつかを含め、秘密の命令書は簡略あいまいに書かれるのが常だが、これだけで裁判上の証拠の決め手（動かぬ証拠）になりうる物証かはいささか疑問が残るといわざるをえない。くり返していえば、そこでの後者において、周「宇馳同志に伝達した命令」とはなにか。それについて内容を特定する書証はあるのか。たとえ林彪の署名などが実物であっても、べつの内容の指示とは読めないのかといった素朴な疑問がつづく。また、この裁判でこれを「実体的真実」とすることになんの躊躇もなかったのか。あるいは、公開されていない決め手となる証拠などがほかに存在するのか。いずれにせよそれは弁護側が主張すべき「合理的な疑い」ではないのかといった主張もありうるが、そもそも「無罪推定」が否定された「有罪推定」的な状況下ではそれも無理であった。なお、それでいわゆる「ブルジョア学者の反駁」に耐えうるのか。

ともあれ、ここでの江騰蛟の発言が林彪の直接の関与や主導的な役割を裏づけるうえで一定の程度重要な役割を果たしていることは確かであろうが、林彪事件や林彪評価の問題を含め、「党と国家の重要機密」に深くかかわる問題だけに、公開裁判における真相究明にはそもそも限界があるとみるべきか。まして「主役」の林彪らがすでに死亡していればなおさらであろう。

以上が反革命武装政変の策動と毛沢東暗殺の陰謀（「両謀」）にかかわる核心部分である。

一方、1980年「11月27日午前」には、「第1裁判廷は開廷して張春橋を尋問した」。そこでも、「張春橋は語らず。裁判員はかさねて3回問うたが、張はいずれも語らず」であった。その後も、「終始」「語らず」「依然として語らず」「答えず」が続いた⁽⁶¹⁾。

さて、1980年「11月28日午前」には、「第1裁判廷が陳伯達を尋問した」が、「陸定一を『紅衛兵に引き渡して裁判させる』必要があるとあなたはさらに提起したことがあったか」という問いにたいして、陳は「このことはあった」と

し、「専門事件組は私が組織したものではなく、もともとすでにあったし、さらに管理するひともいた」。「私が紅衛兵に引き渡して裁判させるようにいった」と。そのとき、「身を副総理に置く陸定一を紅衛兵に引き渡して裁判させる必要がある、これは著しく憲法に違反し、社会主義的適法性を破壊することだ」と李明貴裁判員が追及した⁽⁶²⁾。ここでは「専門事件組」にたいするみずからの責任を陳が部分的に回避している点が裁判員による追及という事実とともに注目される。

本項ではあとは「4人組」、主としてとくに、江青の法廷闘争などを中心にみるにとどめ、姚文元の自己弁護については次項でくわしくふれたいと考える。というのも、この「両案」の裁判では、やはり死亡して起訴されなかった林彪とともに、生きていて起訴された江青が重要であるからである。ただし、これも「毛沢東の誤り」と深くかかわるため、少なくとも一定の期間いわば毛の「分身」として動いた江青の責任追及にあたっただけでなく、あとでみるようにこの裁判一番の「対決」の場と化するのだが。

さらに、同年「12月3日午前」には、「第1裁判廷が江青を尋問した」が、早速「裁判員は江青にこう尋問した。『あなたが劉少奇・王光美専門事件組をコントロールし、指揮したのか』と」。「江青は『私はこの専門事件組のなかで業務を分担した』と答えた」という⁽⁶³⁾。

これは悪名高いいわゆる「専門事件組」にたいする批判であるが、ここで江青は「専門事件組」にたいする業務の分担を認めている点は重要である。

「裁判員が問う。『あなたが康生とぐるになって王光美がアメリカの特務であるとして誣告により陥れたと非難告発されたのは、事実ですか』と」。「江青が答えた。『私はいずれも合法的であると考え。というのも中央の呼びかけがあり、大衆の摘発があったからであり、何年監禁されたかにいたっては、私との関係は大きくない』と」⁽⁶⁴⁾。

つまり、それは「合法」＝「文革」当時の「中央の呼びかけ」と「大衆の摘発」をその正当化の根拠とする主張であり、裁判当時の事後的な勝者の論理で

裁かれることを明らかに拒否し、また反面都合の悪いところでは、「おぼえていない」などの決まり文句がいたずらにくり返されるのが、江青の特徴、いな戦術であった⁽⁶⁵⁾。

ここで江青なりに選んだひとつの戦術とは、つまり毛沢東の当時の指示や当時における「合法」性を盾にみずからを防御するとともに、一部に舞台裏の情報ものについて貴重だが、不十分さも際立った『審判紀実』では具体的にはみることができないが、江青があえて劉少奇・鄧小平・林彪にたいする反撃も行うという一流のやり方である。はたしてそれは成功したのか。「歴史の審判」が待たれる。

なお、康生・謝富治グループについては前述のとおり、その死亡によりはやくから当時の旧刑事訴訟法にもとづき、不起訴が確定していた。

1980年「12月4日午前」に、「第1裁判廷は開廷して、張春橋を尋問した」が、ここでも「答えず」「語らず」「解答せず」だった⁽⁶⁶⁾。つまり、検察員と裁判員の一方的な発言がむなしくつづくだけであった。これは張春橋が選択した法廷戦術であった。

また、「12月5日午前」に、「第1裁判廷は江青を開廷して尋問した」が、「江青が答えた。『紅衛兵に「四旧」を破らせ、家捜しをさせたことを不法だとするのは、当時の歴史的な背景から遊離したものである。『四旧』を破ることで、必然的に家捜ししたことは、革命的行動であった』と」⁽⁶⁷⁾。

ここで江青は「家捜し」などの「不法」性にたいして、「当時の歴史的な背景」から「革命的行動」として正当化しているわけだが、この主張は「勝者の裁き」「正義の審判」はもとより、「歴史の審判」にはたして耐えうるであろうか。

1980年「12月8日午前」に、「第1裁判廷は開廷して、姚文元を尋問した」が、そこでは「ブルジョア民主派」「走資派」（「資本主義の道を歩む実権派」）「古参の走資派」といった文章上の誣告による陥れが断罪された⁽⁶⁸⁾。これはいわゆるレッテル貼りの問題である。

「12月9日午前」には、「第1裁判廷が江青を開廷して尋問した」が、「しら

ない」「おぼえていない」がつづく⁽⁶⁹⁾。

1980年「12月10日午前」に、「第1裁判廷は開廷して、姚文元を尋問した」が、「天安門広場『4・5』革命大衆運動が鎮圧された」点にもかかわった追及がなされた⁽⁷⁰⁾。これはいわゆる「4人組」時代の問題である。

一方でつづいて「12月12日午前」にも、「第1裁判廷が江青を開廷して尋問した」。そこで、「1968年7月21日、康生はあなたの要求にもとづき、直筆で一通の絶対秘密の書簡を書き、書簡に中共第8期中央委員会委員、候補中央委員を誣告により陥れるための名簿が付してあったが、事実かどうか」という裁判員の問いにたいして、「江青はこう答えた。『事実です。しかしあなたたちがいうのは間違いで、わたしはこれを正常で、合法的だといった。』」と。また、「この誣告により陥れるための名簿はあなたが康生に求めたものですか」という裁判員の問いには、「江青はこう答える。『そうではありません。会議においてわたしが総理に「八大」の状況をわたしはまったく知らないの、わたしにひとつの名簿をくれないかといった。康生はわたしがあなたにやるといった。これは正常なことであ』」ると。ここでは、康生との関連が尋問の対象とされているが、その後、寥沫沙が証人として陳述したさい、「江青が証人を侮辱して罵った」ので、退廷を命じられた⁽⁷¹⁾。

これが「正常で、合法的だ」と主張し続ける江青の第1回目の退廷であろう。周恩来を引き合いに出したりするのも、江青の計算のうちなのか。

ところで、「12月13日午前」に「第1裁判廷は開廷して、王洪文・張春橋を尋問した」が、ここでも張は「答えず」であった⁽⁷²⁾。

1980年「12月19日午前」に、「第1裁判廷は開廷して、姚文元を尋問した」が、有効性からみてこの裁判で1番の出色の姚の自己弁護が語られている⁽⁷³⁾。なおこの点については、次項でくわしく紹介したい。

「12月20日午前」に「第1裁判廷は開廷して、王洪文・張春橋を尋問し、法廷弁論を行った」が、張は「最終陳述」でも「語らず」であった⁽⁷⁴⁾。

さらに、1980年「12月23日午前」には、「第1裁判廷が江青を開廷して尋問

した」。江青が前回退廷させられた点を江華廷長に問うていった。「法廷は刑場ですか」と。「江華廷長は厳粛につきのように指摘した。『法廷はあなたを裁判するのであり、刑場ではない。法廷規則を厳粛に執行するためには、法廷規則に違反した被告人にたいして、法廷を退出するように責任をもって命じる権限を有する』と」。「被告人江青は引き続きごねたが、裁判長に警告され制止された」と⁽⁷⁵⁾。ここでは退廷にはいたらず、制止ですんだようだが。

「法廷」は「刑場」かをめぐろうとした応酬は、まさしく、「勝者の裁き」批判と「正義の審判」の主張との火花をちらす「対決」の一場面であった。はたして毛沢東評価を含めた「歴史の審判」はどちらに軍配をあげるのか。残念ながらそれにはまだ時間がかかりそうだが。なお、この裁判の「実相」をめぐっては次の点が問題である。つまり、たんなる「刑場」ではない「裁判」の「内実」ははたしてどこにみいだされるのか。また、次項でみる「特別弁護」の役割はなにかも問われよう。

同年「12月24日」、「第1裁判廷が江青を開廷して尋問し、法廷弁論を行った」が、「江青は弁護の発言のなかで、特別検察庁の起訴状がかの女の犯罪行為を指摘告発したことについては、なんの弁護も行わず、かえって弁護を行う機会を利用して、引き続き国家の指導者を攻撃した」。そしてここで、「江青はかの女が書いた『私のささやかな見解』を立ち上がって読むことを求め、裁判長の許可をえた」というが、これは前項で張友漁が危惧していた点でもある⁽⁷⁶⁾。ただし、メモを読むことが許された。

ここでは、自己弁護ならぬ攻撃がなされたわけだが、これでは弁護士をたどえつけてもさきの費の発言などをまつまでもなく、その実効性を担保すること自体がそもそもきわめて困難であったであろう。その意味では逆に、この裁判や次項でみるように準備万端で臨んだ「特別弁護」にとっては、江青に弁護士がつかなくてかえってよかったともいえる。

ひきつづき、「12月29日」、「第1裁判廷が江青を開廷して尋問し、法廷弁論を行った」が、「江青は法廷に『九大』、『十大』の報告をみる必要があると提

起した」。しかし、「裁判長は被告人江青が提起した要求は本案と関係ないと考え、却下した」とされる⁽⁷⁷⁾。

これも江青が得意する「当時の歴史的な背景」からの自己正当(「革命的行動」)化であろうが、「路線の誤りを含む業務における誤り」(「非罪」)と「反革命の犯罪行為」(罪)との峻別にはやはり当然困難を伴う。

いずれにせよ、「被告人江青は法廷規則に違反し、裁判長の指揮にしたがわず、何かとごねたうえ、あわせて法廷はかの女の発言権を奪ったといった。裁判長は幾度も鈴を鳴らして制止したが、かの女は意地を張って聞かず、『わたしは和尚が傘をさして、無法無天にほかならない』といった」と⁽⁷⁸⁾。まさにそれは江青の毛沢東ばりのふるまいといえよう。

裁判長が法廷として再度警告した後、「最終陳述」をうながしたが、江青は「法廷を『真正の犯罪者を庇い、軽減する』ものと誹謗し、国家の指導者を引き続き攻撃し、誣告により軽蔑した」ので、「裁判長は鈴を鳴らして江青を制止したが、江青は依然として指揮にしたがわない」。その後、「被告人江青は法廷から押さえられて出された」⁽⁷⁹⁾。

これが第2回目の退廷であろう。ここで、江青はいわば「真犯人」の存在にすら言及したわけだが、かの女の退廷で幕は閉じた。以上がいわゆる「林彪・江青反革命集団事件裁判」の後者における「実相」の一端である。これは「刑場」か、それとも「裁判」か。

ともあれ、1981年「1月20日」に、「最高人民法院特別法廷は、第4回全裁判要員会議を招集開催し、林彪・江青反革命集団事件判決書(草稿)について討論を行った」という⁽⁸⁰⁾。

しかし、「なおいまだ討論が完了せず、明日(1月21日)も継続した」とされる⁽⁸¹⁾。

「1月21日」にその「会議は継続して挙行され、午前9時から午後6時までかかり、最後に会に参加した裁判員が一致して挙手で判決書を採択し、会議は円満に終わった」という⁽⁸²⁾。

つづいて、同年「1月22日」に「特別法廷の合議廷は評議を行った」⁽⁸³⁾。

また、「1月23日」に、「特別法廷は判決書署名儀式を挙行了した」⁽⁸⁴⁾。

そしていよいよ、「1月25日」に、「特別法廷は開廷して、10名の被告人にたいして、公開で判決を言い渡した」⁽⁸⁵⁾。

さて、「中華人民共和国最高人民法院特別法廷判決書」が、「1981年1月23日 中華人民共和国最高人民法院特別法廷 最高人民法院院長兼特別法廷廷長江華」の名義で作成されたが、「当時の法律・法令にしたがって」も「犯罪を構成」する犯罪にたいする利益的遡及ゆえの新刑法（事後法）の適用の正当性に簡単にふれたうえで、ここでも「林彪反革命集団は武装政変を策動し、毛沢東主席の殺害を陰謀した」点が明記されている⁽⁸⁶⁾。なおくり返していえば、「政変」は少なくとも当時法律用語ではなく、政治用語である。

そこでは、1「被告人江青は、人民民主独裁の転覆の目的をもって、反革命集団をかしらとして組織し、指導し、反革命集団事件の主犯であり、「中華人民共和国主席劉少奇を誣告により陥れ、迫害した」などで、『中華人民共和国刑法』第98条の反革命集団組織・指導罪、第92条の政府転覆陰謀罪、第102条の反革命宣伝煽動罪、第138条の誣告による迫害罪を犯し、国家および人民にたいして危害が特別に重大で、情状は特別に悪劣であり、「死刑、執行延期2年、政治的権利剥奪終身」を判示され、2「被告人張春橋は人民民主独裁の転覆の目的をもって、反革命集団を江青とともに組織し、指導し、反革命集団事件の主犯であり、「10年の動乱において、人民民主政権にたいして奪権を実行した創始者およびはじめから終わりまでの煽動者、画策者であり、国家および人民にたいしてきわめて重大な危害をもたらした」などとして、『中華人民共和国刑法』第98条の反革命集団組織・指導罪、第92条の政府転覆陰謀罪、第93条の武装反乱策動罪、第102条の反革命宣伝煽動罪、第138条の誣告による迫害罪を犯し、国家および人民にたいして危害が特別に重大で、情状が特別に悪劣であり、「死刑、執行延期2年、政治的権利剥奪終身」を判示され、3「被告人姚文元は、人民民主独裁の転覆の目的をもって、反革命集団を組織し、指

導し、反革命集団事件の主犯であ」り、「江青が最高権力を奪取する活動に積極的に関与した」などで、『中華人民共和国刑法』第98条の反革命集団組織・指導罪、第92条の政府転覆陰謀罪、第102条の反革命宣伝煽動罪、第138条の誣告による迫害罪を犯し、「有期徒刑20年、政治的権利剥奪5年」を判示され、4「被告人王洪文は、人民民主独裁の転覆の目的をもって、反革命集団を組織し、指導し、反革命集団事件の主犯であ」り、「江青が最高権力を奪取する活動に積極的に関与した」などで、『中華人民共和国刑法』第98条の反革命集団組織・指導罪、第92条の政府転覆陰謀罪、第93条の武装反乱策動罪、第101条の反革命傷害罪、第138条の誣告による迫害罪を犯し、「無期懲役、政治的権利剥奪終身」を判示され、5「被告人陳伯達は、人民民主独裁の転覆の目的をもって、反革命集団に積極的に参加し、反革命集団事件の主犯であ」り、「林彪・江青が最高権力を奪取する活動に積極的に関与した」などで、『中華人民共和国刑法』第98条の反革命集団積極的参加罪、第92条の政府転覆陰謀罪、第102条の反革命宣伝煽動罪、第138条の誣告による迫害罪を犯し、「有期徒刑18年、政治的権利剥奪5年」を判示され、6「被告人黄永勝は、人民民主独裁の転覆の目的をもって、反革命集団を組織し、指導し、反革命集団事件の主犯であ」り、「林彪が最高権力を奪取する活動に積極的に関与した」などで、『中華人民共和国刑法』第98条の反革命集団組織・指導罪、第92条の政府転覆陰謀罪、第138条の誣告による迫害罪を犯し、「有期徒刑18年、政治的権利剥奪5年」を判示され、7「被告人呉法憲は、人民民主独裁の転覆の目的をもって、反革命集団を組織し、指導し、反革命集団事件の主犯であ」り、「林彪が最高権力を奪取する活動に積極的に関与した」などで、『中華人民共和国刑法』第98条の反革命集団組織・指導罪、第92条の政府転覆陰謀罪、第138条の誣告による迫害罪を犯し、「有期徒刑17年、政治的権利剥奪5年」を判示され、8「被告人李作鵬は、人民民主独裁の転覆の目的をもって、反革命集団を組織し、指導し、反革命集団事件の主犯であ」り、「林彪が最高権力を奪取する活動に積極的に関与した」などで、『中華人民共和国刑法』第98条の反革命集団組織・

指導罪、第92条の政府転覆陰謀罪、第138条の誣告による迫害罪を犯し」、「有期懲役17年、政治的権利剥奪5年」を判示され、9「被告人邱会作は、人民民主独裁の転覆の目的をもって、反革命集団を組織し、指導し、反革命集団事件の主犯であり」、「林彪が最高権力を奪取する活動に積極的に関与した」などで、「『中華人民共和国刑法』第98条の反革命組織・指導罪、第92条の政府転覆陰謀罪、第138条の誣告による迫害罪を犯し」、「有期懲役16年、政治的権利剥奪5年」を判示され、10「被告人江騰蛟は、人民民主独裁の転覆の目的をもって、反革命集団を組織し、指導し、反革命集団事件の主犯であり」、「毛沢東主席の謀殺」(未遂)に関与したなどで、「『中華人民共和国刑法』第98条の反革命組織・指導罪、第93条の武装反乱策動罪、第101条の反革命殺人罪(未遂)を犯し」、「有期懲役18年、政治的権利剥奪5年」を判示されたという⁽⁸⁷⁾。

以上が被告人ごとの刑の言い渡しである。そこでは、「プロレタリアート独裁」ではなく、「人民民主独裁の転覆の目的」とされている点がまず目につくほか、「反革命宣伝煽動罪」では、江青・張春橋・姚文元が、「武装反乱策動罪」・「反革命傷害罪」では王洪文がそれぞれ刑を言い渡されているが、このいわゆる「4人組」がすべて「反革命集団組織・指導罪」にとどまっている。

なお、江青反革命集団の5名は、そのほかいずれも「政府転覆陰謀罪」・「誣告による迫害罪」でも刑を言い渡されているのにたいして、陳伯達はその2つの罪にくわえて、「反革命集団積極的参加罪」と「反革命宣伝煽動罪」で刑を言い渡されている。

一方、林彪反革命集団では、江騰蛟を除く4名は、いずれも「反革命集団組織・指導罪」・「政府転覆陰謀罪」・「誣告による迫害罪」で刑を言い渡されているが、江だけが「武装反乱策動罪」・「反革命殺人罪(未遂)」にくわえて、「反革命集団組織・指導罪」で刑を言い渡された点は重要であろう。なお、江青反革命集団では、張春橋だけが「武装反乱策動罪」で刑を言い渡されている。

ちなみに、「危害が特別に重大で、情状が特別に悪劣」とされた江青・張春橋が2年の執行延期付きの死刑判決、王洪文が無期懲役で、いわゆる「4人

組」のうちただひとり弁護士がついた姚文元が20年の懲役でそのなかでは最低の刑であるほか、残りの6名はすべて主犯格としては比較的軽いと思われる18年、17年、16年の有期懲役となった。即時執行の死刑判決が下されなかったことのほか、17年と18年をわけたのはなにか。特別弁護の効用か、それとも「立功」のご利益か、はたまた政治的判断か。

懲役18年は、陳伯達・黄永勝・江騰蛟で、17年は呉法憲・李作鵬であり、16年は邱会作である。このうち、弁護士がついたのは、黄を除く陳と江と呉と李の4名であるが、前2者が18年、後2者は17年とまっぴたつに分かれている。なお、邱会作はあとでみるように、はやばやと「罪状承認書」を出しているが、これが効を奏したのか。

さて、同年「1月25日」についに、「特別法廷は開廷して、10名の被告人にたいして、判決を公開で言い渡した」⁽⁸⁸⁾。

このとき、刑の宣告後、「江青はスローガンを叫び、法廷を攪乱した」ので、江青は退廷を命じられ、「2名の司法警察によって江青を法廷から押さえられて出された」という⁽⁸⁹⁾。

判決の言い渡し後ではあれ、これでトータルで3回目の江青の退廷か。張春橋の黙秘と対照的な江青による静と動、陰と陽の徹底「抗戦」とのコントラストもみごとであったが、それはやはり尋常ではない裁判であったといわざるをえない。なお、たんなる「刑場」ではなかったのも確かであろうが、ここでの「裁判」としての内実・実相とはなにかが逆に問われてもいる。それは量刑のさじ加減だけであったのか。以上がこの裁判の「内実」の一端である。

さて以下においては、江華の3つの報告等を取り上げで、この裁判をまとめておきたいと考える。

①まず、江華の「実事求是で、法によりことを処理し、犯罪と誤りの限界を厳格に区分せよ」(1980年12月25日、31日)⁽⁹⁰⁾という一文によると、この裁判の中間的な総括は以下のようななされている。

すなわち、「この事件はひとつの非常に特殊で十分に重大な刑事事件であり、

党および国家の多くの重要機密に及ぶ。ある傍聴人は裁判員が若干の問題にたいしてなぜ問い詰めないのかと批判する。というのは、10名の被告人のなかで9人はもとの中共中央政治局委員（すでに党籍を剥奪された）であり、多くの問題が党内の機密問題に関連し、特別法廷はただかれらの刑事犯罪の問題だけを裁判するにすぎず、かれらの業務における誤りの問題を含むその他の問題は裁判しないから、若干の問題にたいしては尋問できず、また尋問の必要もない」とする⁽⁹¹⁾。これはまさに権力の中枢にいた被告人たちを裁くという異例の裁判の面目躍如であろう。

要するに、「党および国家の重要機密」や「党内の機密問題に関連」する「かれらの業務における誤りの問題を含むその他の問題」ならびに「若干の問題」を除外した「かれらの刑事犯罪の問題だけ」の裁判が多くの被害者を含む傍聴人等に公開されたのが、この裁判であった。ここでは、中国本来の「客観的現実」の追求という裁判の役割は意識的に抑制され、それよりも、結果的に「実体的現実」と「主観的認識」との混同といった負の側面を「政治事件」である「政変」そのものを裁くことで部分的に顕在化させた疑いがいささか残った点にこの公開裁判の特徴があり、また限界があったといえる。

さらに江華によれば、「この事件はひとつの特殊な事件であり、人大常務委が決定を行って、最高人民法院特別法廷を成立させてこの事件を審理させた。人大常務委の決定にもとづき」、「ひとつの事件として起訴し、法廷を分けて審理し、法廷全体で評議し、ひとつの事件として判決を下」したというが、この点こそが、前項で田中信行が問題にした論点であった⁽⁹²⁾。つまり、この「裁判」の特殊性が全面的に強調されているわけだが、それでは、そこに「裁判」、とくにその後の中国における「裁判」との共通性はどこにみいだされるのかが問われよう。

そして江は、「林彪、江青反革命集団と関連する事件については」、1「処理を急いではならず」、2「法律の手続を完備する必要がある」、3「われわれは法により軽きにしたいが処理する方針を採用することを主張」するとした⁽⁹³⁾。

つまり、慎重な処理・手続重視・「軽きにしがった処理」がここに説かれているが、実際には反対に、性急な処理・手続軽視・「重きにしがった処理」は一切なされなかったのか。「誤り」として責任の一部を認めつつも自己弁護にかけた姚文元が20年の有期懲役とされたほか、江青反革命集団主犯にたいする死刑や無期判決はそれ自体重くはなかったのか。死刑の即時執行を回避した「軽きにしがった」判決と単純にいえるのか。この「裁判」の内実・実相の核心は、一貫した「有罪推定」的な状況においては残念ながら、共同犯罪における役割・責任分担と結果責任や情状などにもとづく量刑の問題につきたともいえる。

なお、「1981年1月1日から死刑事件は法により一律に最高人民法院に報告して許可を行い、軍事法院が死刑を判示した事件も、最高人民法院に報告して許可を行う」ともされている⁽⁹⁴⁾。これは死刑裁判や軍事裁判への最高人民法院によるチェックやコントロールの意思の表れであろう。

②ついで裁判後に発表された江華の「林彪・江青反革命集団事件の10名の主犯にたいする裁判にかんして」（1981年1月26日）という一文では、「文革」期におけるいわゆる人民裁判との決別宣言と「政治闘争」における勝利宣言が以下のように高らかになされている。つまり、「法による裁判は、文明の裁判にほかならず」、「法廷は批判闘争会ではなく、告発会でもない」が、「裁判は一場の厳粛な政治闘争である」といい、最後に「この事件がよい裁判の手本であるか、それともよくない裁判の手本であるかについて、同志の方々に鑑定をお願いする」と結んでいる⁽⁹⁵⁾が、「よい裁判の手本」というよりも、「よくない裁判の手本」と「鑑定」する「同志の方々」が多いことを望むのは無理な注文であろうか。なお、江華自身はどうなのか。

ともあれここでは、「批判闘争会」や「告発会」からの決別を意図した「法による裁判」＝「文明の裁判」であったが、「刑場」そのものではないものの、「一場の厳粛な政治闘争」でもあったこの裁判の評価が逆に今日問われている。それは「歴史の審判」に本当に耐えうるのか。

③いずれにせよ、江華（最高人民法院院長兼特別法廷廷長）「林彪、江青反革命集団事件主犯の裁判にかんする最高人民法院特別法廷の状況報告」（1981年3月3日、第5期全国人民代表大会常務委員会第17回会議において）では、正式につぎのようにのべられている点が重要であろう。すなわち、「わが国の刑事訴訟法第4条の規定にもとづき、『一切の公民は、法律の適用において一律平等であり、法律の前では、いかなる特権をもつことも許され』ず、特別法廷は、これらの被告人はいずれもかつては身を高位に置き、権勢が非常におおきいけれども、断固として法により裁判を行うことが必要であった」とする。なお、「傍聴に参加したのは延べ6万余名であった」という⁽⁹⁶⁾。

ここでは、法の前の平等がことさら強調されるが、「延べ6万余名」の傍聴人数はやはり極端に多いといわざるをえない。それは被害者や遺族などを含めた国内向けの公開裁判における教育的な機能発揮の面目躍如であろう。

他方で、「最高人民検察院特別検察庁および最高人民法院特別法廷の取り消しにかんする5期人大常務委第17回会議の決議」（1981年3月6日採択）がなされた。なお、「特別法廷の取り消しの決定にかんする最高人民法院あての全国人大常務委の通知」（1981年3月6日）もある⁽⁹⁷⁾。

『審判紀実』の最後の「小結」によれば、以下のようにまとめられている。つまり、まず1「林彪、江青反革命集団裁判事件の主犯の裁判が円満な成功を獲得した理由は」、つぎの4点とされる。すなわち、(1)「全国人民代表大会常務委員会の正しい決定があった」こと、(2)「広範な人民大衆の支持と監督があった」こと、(3)「関係部門が力を合わせて協力し、積極的に支持した」こと（つまり「公安・検察・法院三機関が相互に協力し、相互に制約することが立派になされ」たことなど）、(4)「全裁判要員が高度の積極性を発揮し、任務が明確であり、業務をしっかりとつかむことができ、夜に日を継いで活動し、真剣に責任を負い、細を極め実を踏まえ」たことであったというが、田中信行にいわせれば、そもそも「全国人民代表大会常務委員会の正しい決定」そのものが手続的な瑕疵とみなされかねない⁽⁹⁸⁾。

なおついで、2では、(1)「開廷前の準備」、(2)「法廷調査」、(3)「法廷弁論」、(4)「評議、判決および判決の言い渡し」がそれぞれ総括されている⁽⁹⁹⁾が、その紹介はもはや省略したい。

以上がいわゆる「林彪・江青反革命集団裁判」の「実相」のささやかな一端の紹介である。

補論4－公訴人の発言集

さて、以下では、個々の主犯にかかわる「公訴人の発言」を若干補足しておく。

はじめに、①「被告人江青が犯した犯罪行為にたいする発言」としては、「公訴人 江文」（1980年12月24日）によると、こうなる。つまり、まず、「被告人江青は林彪・江青反革命集団の主犯であり、『4人組』反革命集団のかしらである」として、1「被告人江青は、康生、陳伯達、謝富治等の者と気脈を通じて、中華人民共和国主席の劉少奇を誣告により陥れ迫害し、全国最大の冤罪事件をでっち上げた」点で、「専門事件組」による「突撃的な取調べ」が断罪され、2「随意に名指しして大群の党政軍の指導的幹部および大衆を誣告により陥れ」、3「文化大革命のなかで、江青は林彪と結託して、大量の反革命活動を行」い、4「林彪が裏切って逃げ、この反革命集団が粉碎されたのち、江青は林彪の依鉢を継いで、党と国家を篡奪し、プロレタリアート独裁を転覆する活動を行った」という。なお、「人民および国家にたいする危害が特別に重大で、情状が特別に悪劣」とされ、「重きにしがたい懲罰」とするとされる⁽¹⁰⁰⁾。

また、②「被告人江青の発言を批判反駁することにかんして」も、「公訴人 江文」（1980年12月29日）によれば、「1980年12月24日の午前」における江青の「弁解」にたいする「批判反駁」は、つぎのようであった。つまり、1「江青がいたずらに自分の犯罪行為を毛主席の身の上になすりつけるように企むことは、絶対に成功しない」では、「かの女の反革命行為は、毛沢東主席を代表したものであり、毛主席の指示にしたがってなされたものであるということ

は、いたずらに反革命の犯罪の責任を毛主席の身の上になすりつけ」ものとされ、2「江青が人民の代表を自ら任ずることは、億万人民にたいする公然の侮辱であり、3「江青が自ら反林彪の英雄に扮するのは、途方もない大嘘である」ともいう。とくに、1では、「まさかこれを毛主席があなた江青にさせたのではあるまい」などとくり返したうえで、「1974年7月17日」・「12月23日」・「1974年末」・「1975年初め」の4つの毛沢東の江青への批判的・否定的な言説がひきあいに出されているが、1974年7月17日（「4人組」登場）以前の「文革」期における毛と江の実際の関係等は、どうだったのかが逆にここでは問われよう。なお、「厳しきにしがたい懲罰する」とされている⁽¹⁰¹⁾。

一方、③「被告人張春橋が犯した犯罪行為にたいする発言」（公訴人 王芳 1980年11月27日）ならびに④「被告人張春橋が犯した犯罪行為にたいする発言」（公訴人 馬純一 1980年12月20日）もある。とくに後者では、張の「情状は悪劣で、結果は重大である」とされ、張が「尋問の過程において、態度がかたくなに反抗的で、大量の証拠のまゝで、犯した犯罪行為を拒んで供述しなかった」点にもふれたうえで、「法により厳しきにしがたい懲罰する」とされる⁽¹⁰²⁾。とくに張の場合は、黙秘を貫いたことが、かれにとって「不利」にはたらいたかどうか問題であろう。

⑤「被告人姚文元が犯した犯罪行為にたいする発言」としては、「公訴人 鐘澍欽」（1980年12月19日）によるものがある。そこでは、1「被告人姚文元は林彪、江青反革命集団の反革命世論捏造者であり、2その目的は「林彪、江青反革命集団が党を篡奪し権力を奪取し、プロレタリアート独裁の政権および社会主義制度の転覆を実現し、『政権を交代する』」ことであるとされ、3「被告人姚文元は事実のまゝで、拒んで罪を認めない」として、「法により懲罰する」とされる⁽¹⁰³⁾。

いずれにせよ、前項でみたとおり、毛沢東にたいする刑事責任の追及は当初から回避されていたわけだが、張春橋の完全黙秘、江青の完全否認にくわえて、ここでも、姚文元の否認がとくに注目される。さらにいえば、張や江はともか

く、姚文元についてこそ弁護士による「特別弁護」のみせどころとなりえたのではないのか。この点については、次項で検討したい。

⑥「被告人王洪文が犯した犯罪行為にたいする発言」としては、「公訴人敬毓嵩」（1980年12月19日）のものがある。そこでは、1「被告人王洪文が非難告発された各項の犯罪行為は、法廷の調査をへて、完全に事実」に属し、2かれは「林彪・江青反革命集団の主犯であり」、3その「犯罪行為によってもたらされた危害および結果は非常に重大であり」、4「法律の適用問題」にもふれつつ、「一定の罪を認め、悔い改める表れがあり、罪責を負うのを願うことを表している」ので、「法廷に被告人の犯罪行為と罪を認める態度にもとづき、法によりしかるべき懲罰を与えることを求める」とする⁽¹⁰⁴⁾。

⑦「被告人陳伯達が犯した犯罪行為にたいする発言」については、「公訴人曲文達」（1980年12月18日）が行っている。「その犯罪行為は重大である」としつつも、そこでも、「特別法廷に被告（人）陳伯達にたいして、その犯罪行為と罪を認める態度にもとづき、法によりしかるべき懲罰を与えることを建議する」とされる⁽¹⁰⁵⁾。

この⑥と⑦は、自白事件である。

他方、⑧「被告人黄永勝が犯した犯罪行為にたいする発言」（公訴人 張中如 1980年12月18日）では、1「被告（人）黄永勝は林彪反革命集団において重要な地位におかれ」、2「林彪反革命集団の共同犯罪のなかで主要な役割を果たし」、後者ではそれぞれ(1)「党および国家の指導者を誣告により陥れ迫害し、プロレタリアート独裁の政権の転覆を画策し」、(2)「党と国家の指導権を奪取して、反革命統治を実行するために、広範な幹部と大衆を迫害し鎮圧し」、(3)「林彪・葉群にたいして情報をひそかに報告し、林彪が反革命武装政変の発動を決断するのを促し、毛沢東主席の殺害を謀らせた」として、「法により懲罰する」ように求めたとする⁽¹⁰⁶⁾。なお、鄧小平が名指しで「功績」があったとした「黄永勝らの者」がここから登場する。

⑨「被告人呉法憲が犯した犯罪行為にたいする発言」（公訴人 孫樹峰

1980年12月18日)では、1 呉「は一途に林彪に追随し、林彪集団が党を奪い、国を奪い、軍を奪う反革命陰謀活動に積極的に参加し」、2 1967年にかれが「黨員でない新兵の林立果を空軍党委辦公室秘書にあてがい、つづいてまた、みずから紹介者となって林立果を党内に引き入れ」、3 かれが「林彪・江青反革命集団の主要なメンバーとなったのは偶然でない」とされ、「法により懲罰をくわえる」ように求めたとする⁽¹⁰⁷⁾。

⑩「被告人李作鵬が犯した犯罪行為にたいする発言」(公訴人 張肇圻 1980年12月22日)では、1 李を「反革命の野心と目的からでて、長期にわたり林彪に身を売り、林彪反革命集団の利益のために奉仕し尽力し、この集団のひとりの主要メンバーとなった」とし、2 「林彪反革命集団が党と国を篡奪するという全般的な意図のもとに、海軍で奪権を行うために、かれは王宏坤・張秀川と気脈を通じて冤罪事件のでっち上げを極力煽動し、幹部・大衆を冤罪により陥れて迫害した」として、「法により懲罰をくわえる」ように求めるとされる⁽¹⁰⁸⁾。

⑪「被告人邱会作が犯した犯罪行為にたいする発言」(公訴人 王瀑声 1980年12月20日)では、1 かれは「林彪に積極的に身を売り、林彪反革命集団に参加し」、2 「林彪反革命集団が党と国家の指導者を誣告により陥れ、迫害する陰謀活動に積極的に参加し、重大な犯罪行為を犯し」、3 「林彪反革命集団の『総政治部をたたきつぶす』陰謀活動に積極的に参加し」、4 「総後勤部の指導大権を制覇し、その反革命統治を実現するために、総後勤部の広範な幹部・大衆にたいしてきわめて残酷な迫害を行い、手段は悪辣で、結果は重大である」とされるが、とくに、4 では、「幹部と大衆を鎮圧するために、私的に監獄を設け、拷問による自供の強要を行った」ともされ、「法により懲罰する」ように求めたという⁽¹⁰⁹⁾。

次項でみるように、かれは「罪状承認書」を提出し、弁護士による弁護を不要としている。

⑫「被告人江騰蛟が犯した犯罪行為にたいする発言」(公訴人 図們 1980

年12月1日)では、1 かれの「毛主席を殺害し、武装政変を発動し、国家を分裂させることを陰謀する犯罪過程における地位と役割」、2 かれと「林彪、葉群、林立果との反革命的な仲間関係」、3「林彪反革命集団が武装政変を発動し、毛主席の殺害を陰謀した手段の残忍さ」などが語られたうえで、「法により懲罰する」ように求めたが、かれが「予審および幾度もの法廷審理のなかで、自分の犯罪行為をすべて自供した」とされる⁽¹¹⁰⁾。ここでは、江騰蛟が「すべて自供した」点が評価されている。

以上が公訴人の発言の一端である。

3) いわゆる「林彪・江青反革命集団裁判」－特別弁護という視角から

さて「特別弁護」に入るまえに、浅井敦の「中国弁護士論序説」によって、下記の1980年の「弁護士暂行(暫定)条例」の制定への前提、すなわち改革・開放期における弁護士制度復活の起点にかさねてふれておこう。つまり、「人びとが『十年の動乱』とよぶ文革によって、中国の大地からすっかり消えてなくなってしまった弁護士制度が、党中央の決定をうけて復活するのは1979年のことである」とされている⁽¹¹¹⁾。

それが「すっかり消えてなくなってしまった」かどうかはさておき、その復活の起点が1979年におかれている点は重要であろう。なお、この「党中央の決定」を受けたと考えられる1979年10月の中共中央組織部の通知については、すでに前項でふれておいた。

また、国谷知史の「中華人民共和国弁護士暂行条例」という一文により、再建当時の中国の弁護士制度の骨格を確認しておこう。早速そこでは、この『暫行条例』にみられる中国弁護士制度の特徴を5点にわたって手際よくまとめている。すなわち、1「弁護士の性質と社会的地位が第1条に規定され」、『弁護士は国家の法律工作者』であるとは、中国がプロレタリア独裁の社会主義国家であり、その経済的基礎が社会主義的所有制であって、また弁護士活動の政治性が大変に強いなどのために、弁護士は個人的に開業すべきでなく、法律顧

問処において組織的かつ指導を受けながら活動し」、「職務執行にあたっては、プロレタリアートの立場にたち、社会主義の法律をまもり実施するという国家のあたえた使命を担う」ことであり、「第8条では弁護士となりうる者の政治的条件を定め」、「『中華人民共和国を熱愛し、社会主義制度を支持』する公民というのが、それである」という⁽¹¹²⁾。

ここでは今日の中国とはかなり異なり、まず「弁護士＝法律顧問処の公務員」とのみ規定されている。そのうえ、「プロレタリア（ート）独裁の社会主義国家」という国家の性格規定や「プロレタリアートの立場」といったその階級性と政治性がことさら強調されている点には注意を要しよう。

ついで、2 こうした国家の性格や階級性の重視に規定された当時における「その任務は、第2条に規定されているとおり多方面にわた」り、「かつていわれた法律上の質問に解答するなど大衆に向けられた活動、いわゆる大衆の法律顧問としての広範な活動が規定され」、「法律宣伝の任務は、『すべての業務活動をとおして』おこなう」とする⁽¹¹³⁾。

3 「弁護士の資格条件は」、「広く開かれたものとなっている」とされ、4 「法律顧問処は、弁護士活動の非営利性から、事業単位と規定され」たうえ、5 「『暫行条例』の施行期日は、1982年1月1日と決められ、それまでに1年4ヶ月の準備期間がある」という⁽¹¹⁴⁾。

ここでは、「事業単位」（事業体）としての法律顧問処における「弁護士活動の非営利性」（公務性）が注目されるほか、いわゆる「林彪・江青反革命集団裁判」はこの「暫定条例」が正式には適用されないこの「準備期間」に行われた点にも注意を要しよう。その意味でも、それはまさしく「特別弁護」とよぶにふさわしいものであったが、中国における弁護士制度の再建はその後少なからぬ困難をとまなうものであった。

以上が当時復活が認められた中国の弁護士制度の一端である。

さてつぎにいよいよここで、「林彪・江青反革命集団裁判」にかかわった「特別弁護」の必要性についてみておこう。

早速馬榮傑の「弁護士はなぜ林彪・江青反革命集団の主犯のために弁護するのか」という一文では、それは一般論的にこうそつなくまとめられている。すなわち、1「事実上、被告人にはつねに弁護士がかれのために弁護を行う必要がある」理由として、つぎの諸点が一般的にあげられている。つまり、(1)「弁護士が法律を熟知し、法律のうえから被告人が無罪であるか、罪が軽いかもしれないか軽減するか、刑事責任を免除するかを証明する弁護意見を提出でき」、(2)「『刑事訴訟法』第29条の規定にしたがい、弁護の弁護士は本案の資料を調査閲覧し、事案を理解し、拘禁中の被告人と接見および通信することができるが、これにより事実の真相を十分に掌握した状況のもとで法により弁護意見を提出でき」、(3)「被告人の犯罪が確定したのち、かれの刑事責任を追及することが必要であり、はては死刑を判示しうるがゆえに、かれに種々の思想的考慮が生まれうるが、これはかれがみずから弁護を行うのに必然的に影響を与えることができ、弁護士は意見を十分に提出できる」とする⁽¹¹⁵⁾。

すなわち、ここから国谷のいう中国の弁護士の二面性がうかがえようか。「無罪推定」の原則を採用しない場合の弁護士の役割はそもそも限定的なものといわざるをえないが、ここでは、本案資料の閲覧や「被告人」との接見交通、自己弁護への影響などにくわえて、「法律のうえから被告人が無罪であるか」「を証明する弁護意見」の提出が語られている。あとでみるように、この「特別弁護」では基本的に量刑の問題に終始し、全面的な「無罪判決」をかちとる可能性は未然に封じられた形となり、無罪の主張も原則としてかなわないことになる。

また、2「『被告人のために弁護する』ことを提起すると、ある若干の同志は、往々にして弁護士は被告人の立場にたったうえで、かれに罪責を免れさせようとする」と考える」のは「まったくの誤解である」として、「わが国の『刑事訴訟法』第28条の規定にもとづき」こう説明している。すなわち、「被告人の責任は、事実および法律にもとづき、被告人が無罪か、罪が軽い、または軽減されるか、その刑事責任を免除することを証明する資料および意見を提

出し、被告人の合法的な権利利益をまもる」ところにあるわけだが、(1)「弁護士は被告人のために弁護するには、かならず事実にもとづき、法律にしたがい、是非を顛倒したり、無理に狡猾な弁論を行ってはなら」ず、(2)「弁護士が擁護するのは、被告人の『合法的な権利利益』である」と⁽¹¹⁶⁾。

なお、ここでの「事実」とは、「無罪推定」でも「有罪推定」でもないいわゆる「客観的真実」とされることで、かえって「実体的真実」と「主観的認識」が結果的に未分離となり、場合によっては両者が意図するとしないとにかかわらず程度の差こそあれ混同されるおそれがあるとも考えられる。

ちなみに、「被告人の立場にたったうえで、かれに罪責を免れさせようとする」のが弁護士というのは、当時においてはたしかに「まったくの誤解」というしかないが、ここではかさねて、「事実および法律にもとづ」いて「被告人が無罪か」「を証明する資料および意見」の提出が語られている。また、「被告人の『合法的な権利利益』」とは何かがそもそも問題となろう。くり返していえば、あとでみるように、少なくともこの「特別弁護」では全体として「被告人が無罪か」はそもそも論外とされ、いわば「有罪推定」的な状況下で終始その活動は行われざるをえなかった。

さらに、3「弁護士が被告人のために弁護することは、一般的に4つの面から行われる」として、つぎのようにのべている。つまり、(1)「わが国の『刑事訴訟法』の規定にもとづき、訴訟手続のうえから、事件登録、捜査、公訴の提起、裁判が合法かどうか、被告人の合法的な権利利益を侵害するところがないかをみ」、(2)「弁護士は証拠にもとづき、起訴状で並べられた被告人の犯罪事実に出入りがないかを説明でき」、(3)「弁護士はさらに被告人の動機、目的、犯罪手段、自首かどうか、功を立てる表れがないか、罪を認める態度がよいかどうか、ならびに故意か過失か、主犯か従犯か、累犯か偶発犯かなどといった面から、弁護を行うことができ」、(4)「もし起訴状において法律の条文の引用が不当ならば、はては条文を誤って引用したがゆえに、被告人の罪責を加重したならば、弁護士は弁護を行わなければならない」と⁽¹¹⁷⁾。

せいぜい「証拠にもとづき、起訴状で並べられた被告人の犯罪事実に入りがいないかを説明でき」る（場合によっては全面的な「無罪」ならぬ部分的な「無実」を主張する）程度か、「起訴状にお」ける「法律の条文の引用」の不当性やミスリーディングの指摘訂正程度がそこでの弁護士の主な役割とされるものであるが、くり返していえばさきに前項でみたように、党の中央規律検査委による「審査の結果」ですでに「国家の刑律にふれたこと」の基本的な「証明」がなされたうえでの「事前介入」や「相互交流」を頻繁に含む国家の政法機関による慎重な確認的作業の実施といったいわば「有罪推定」的な状況のもとで、はたしてさきの二面性をかかえた中国の再生まもない弁護士にないが「被告人」のためにできるのかがここで問われることになる。なお、ここでいう79年旧刑事訴訟法における「被告人」とは、被疑者段階を含む概念である。

とりわけ、この裁判との関連でいえば本節の第一項ですでにみたように、当時の中国刑法でも類推適用が一定の条件のもとで認められていたので、罪刑法定主義が採用されていないか、いたとしてもそれはきわめて不十分なものであったため、法律の適用において事後法の問題にくわえて、微妙な類推適用の問題など⁽¹¹⁸⁾を弁護士がここで一切とりあげることはなかったし、またできなかったところにそもそもこの裁判における「特別弁護」のおおきな限界があったといわざるをえない。かれらができたのは主として、細かい犯罪事実の「出入り」にたいする被告人にとって利益的な訂正要求やそれにもとづいた量刑面における情状による「軽きにしたがう」ことの主張であり、それが法廷での主な弁護活動であった。もとよりそれらも重要な弁護活動ではあるが。

最後に、4本件では、(1)「これは反革命集団の共同犯罪であり、共犯であるが、各人の集団における地位、役割および犯罪の実行への関与の程度に違いがあり、罪責のうえでも、軽重があり」、(2)「起訴状で列挙された48の犯罪行為のなかで、ある犯罪行為は、ある数人の被告人が共同で刑事責任を負担するものであり、またある犯罪行為とある数名の被告人とはなんの関係もないか、または一定の関係はあるが、情状のうえでも区別がある場合は、弁護士はこの面

から弁護を行うことができ」、(3)「ある被告人は罪を悔いた表れが比較的によく、罪を犯した後、比較的是やく自分の犯罪行為を自白し、法廷の調査証明をへて、自白が比較的真実であることがあきらかにな」ったり、「ある者はさらに同一事件の犯人の犯罪行為を摘発し、全体の反革命活動を調査してあきらかにするうえで、一定の役割を果たした」場合など、「これらはいずれも法により軽きにしがたって処理する理由であり、弁護士がこれのための弁護の根拠にもできる」とする⁽¹¹⁹⁾。

ここでは共犯における罪責の軽さや情状の主張や自白・立功が重要視されているが、前項でふれた黄火青の1980年9月の報告にみられた「もつれていっしょになり、分けることができない」被告人らのいわゆる共同の「犯罪活動」を第一次的にあきらかにするのは検察の責務であろうが、弁護士も被告人の「合法的な権利利益」にとって有利な点を見出していくことで、量刑の面で被告人に少しでも有利な判決を勝ち取ることが求められていると考えられる。なお、とくに「林彪反革命集団事件」の裁判では、共犯関係における比較的に下位のもののみが起訴されていて、林彪らが死亡により起訴されていない点、つまり「主役」の不在の影響はけっして小さくないといわざるをえない。

ともあれ、毛沢東はともかく、林彪らが死亡により被告人に列せられなかったことでこの裁判自体がいささか「空洞化」したことも否めない。したがって、そうであれば、「両案」はさらに「一案」とされ、陳伯達もはずして、いわゆる「4人組裁判」に特化したほうがむしろよかったし、タイムリーでより実質的なものとなりえたと考える。ただしそうになると、かえってますます毛沢東の存在がおのずとクローズアップされることになる。というのも一面で「林彪反革命集団事件」の裁判では、毛沢東も毛沢東暗殺未遂事件等における被害者としてあつかわれているからであるが、いずれにせよ「反革命武装政変」といった政治的事件などをまるごと公開の裁判で裁くこと自体にまつわる限界の一端が「特別弁護」にも色濃く影響しているといえる。

さて本項では以上のような限界をかかえた「特別弁護」でもあるので、以下

においてふたたび『特別弁護』によって、要点をその舞台裏を含め、時系列的にごく簡潔に紹介しておくことにとどめたいと考える。

早速それによれば、「第2章 弁護士小組の成立およびその活動原則」では、「特別弁護」の経緯をこうふりかえっている。すなわち、「一 弁護士小組の成立」で、以下のようにまとめられている。つまり、さきにみたとおり、「1980年8月26日、第5期（全国－引用者）人民代表大会常務委員会第15回会議は、『中華人民共和国弁護士暫定条例』を採択することによって、被告人に弁護を獲得する権利をもつという憲法原則が一定の程度において操作可能性を具備するようになった。両案指導委員会は時勢を推し量り、弁護士暫定条例の頒布執行を契機として、公開裁判において弁護のための弁護士の参加があるべきであることを決定した」とされる⁽¹²⁰⁾。

ここでは、「公開裁判」にあえて言及して、「弁護のための弁護士の参加」にふれている点は、きわめて示唆的であろう。少なくとも一般的にも、「公開裁判」における重要なアクターとして弁護士がここに登場することになった。

そして、「司法部は両案指導委員会の原則的な指示にもとづき、『弁護士小組』の設置準備の構想を提起し、公証弁護士司による多方面での人選・推選をへて、最後に両案裁判指導委員会辦公室（以下、「両案辦」という）に上報して登録した弁護士合計18人を確定し」、「（陳守一教授を除く）17名がその名簿に登載された⁽¹²¹⁾。

さらに、「司法部の要求にしたがい」、「（陳守一を除く）17人は、1980年「10月11日以前に、全員北京に到着し、国務院第2招待所への到着を報告し」、「12日に、司法部の陳卓副部長が『両案弁護の弁護士小組』が正式に発足したことを宣布した」という⁽¹²²⁾。

したがって、同年11月はじめの検察による起訴の20日以上まえにこの特別弁護士は北京に到着していることになり、その意気込みが感じられる。

また早速、「17日、弁護士小組は全体会を招集開催し、全体「会においてつぎのことを決定した」とする。すなわち、1「小組の指導業務は陳守一が全体

をつかさどり、あわせて張思之・韓学章の両名を助手として配置し、業務を助けさせ」、2「小組の事務機構を発足させ、日常事務を処理させ」、3「本日から事務を集中させる」とされる⁽¹²³⁾。

なお、この時点では、まだ陳守一の名がみられるが、かれは故あってはズれることになる。

一方、「事務の拠点は、国務院第2招待所に置かれた（あとで、秘密保持を理由に、弁護士たちはまた国務院第1招待所に移った－編者）。のちに、陳守一がことを預かることができなくなったので、張思之が弁護士小組の事務を主宰することに改められた」という⁽¹²⁴⁾。ここに、張思之が主宰する「弁護士小組」が発足した。

ついで、「二 弁護士小組の活動原則」では、「弁護活動方案の建議」における『『弁護の原則』にかんする方案規定の4カ条』の主な内容が紹介されている。すなわち、「1. 被告人に接見するときは、かならず看守要員が立ち会うことによって、秘密の漏洩または気脈（原語「消息」－引用者）を通じ合うことを防がなければなら」ず、「2. 弁護士の弁護原則は、事実を根拠とし、法律を準則と」し、「事件はすでにくり返し調査して証明され、起訴された犯罪行為の事実がはっきりとし、証拠が確実である」場合、「弁護士は法廷において、無理に強弁してはなら」ず、「3. 弁護士は被告人との接見を通じて、被告人が提起した法律問題に解答し、かれらが無理に裁判を長引かせることを防止することによって、法廷の裁判の順調な進行を保障でき」、「4. 弁護士に被告人と接見するうえで、準備を立派に行わせるために、接見のまえに、べつに規定・辦法を定めるほか、さらに予審要員に弁護士にたいして被告人の特徴および罪を認める情况进行するように求める必要がある」と⁽¹²⁵⁾。

ここでは、秘密漏洩等の防止のための被告人との接見時における看守の立会いや法廷における無理な弁護活動への制約など、さらには「予審要員」による弁護士への紹介がすでに語られている。これもいわば一種の「事前介入」ならぬ「相互交流」といえよう。

一方、『特別弁護』の「第3章 弁護前の準備作業」によると、「1980年11月6日、特別法廷は起訴状の審査を開始した」という⁽¹²⁶⁾が、そのまえに、それにいたる経緯をここでできるだけフォローしておこう。

まず、「一 思想認識を統一する」という箇所では、「1980年10月18日に、弁護士小組は『起訴状』の未定稿をえた。この資料にもとづき、いかにして一步一步弁護活動を行うかという構想をもち始めた」という。しかしながら前項でみたとおり、特別検察庁が特別法廷に公訴を提起したのは、11月5日のことであり、特別法廷による起訴状の審査開始も11月6日であった。さきにみた「事件はすでにくり返し調査して証明され、起訴された犯罪行為の事実がはっきりとし、証拠が確実である」とき、「弁護士は法廷において、無理に強弁」することをさせないための要請ということか⁽¹²⁷⁾。

まさしくこれは「弁護士小組」による一種の「事前介入」または「相互交流」といえようが、反面で「未定稿」とはいえ10月中旬の段階で起訴状をみることができたのは、時間的制約がとくにおおきいと考えられる当時の中国における再建され始めた弁護活動の準備にとって資するところもあったと考えたい。まして「有罪推定」的な状況下での弁護は困難をきわめることが予想される。

ついで、「二 被告人に接見するまえの準備活動」にうつろう。1980年10月下旬ごろに、弁護士小組は、『『弁護士が被告人に接見するさいの注意すべき事項』を起草し、引き続きまた『被告（人—引用者、以下同じ）に接見する（活動）原則、段取りおよび若干の問題の処理辦法』を提出した」という⁽¹²⁸⁾。

ちなみに、「弁護士が被告（人）に接見する活動原則、段取りおよび若干の問題の処理辦法」では、①「被告（人）に接見するときの活動原則」、②「活動の段取り」、③「発生可能な問題と処理方法」がそれぞれ定められている⁽¹²⁹⁾。

①では、1『『被告（人）に接見するうえでの注意事項』に則り処理』し、2「接見の目的のひとつは、被告人に弁護士の弁護を受け入れさせることであり、3『『活動上の困難』および『時間の切迫』のたぐいの話はせずに、被告人がそれらにより審理の延期を申請することを避け」、4「被告人との接見の回数

は1回に限らず、「必要にもとづき、接見を行うこともでき」、5「把握していない問題については、そのときは解答せずに、持ち帰って検討したのちに、さらに処置を行う」と細かい規定がなされている⁽¹³⁰⁾。

ここでは、「被告人に弁護士の弁護を受け入れさせる」という「接見の目的」は、中国における弁護士の二面性を端的に反映しているわけだが、くわえて被告人による「審理の延期」の申請回避、さらには「把握していない問題」にたいする処置などがそれぞれ語られている。

②では、「まず一、二名の被告（人）（江青、王洪文を選定してよい）に接見し、経験を取得し、対策を検討し、措置を講じてから、全面的に押しひろげる」とされている⁽¹³¹⁾。

ここでいわゆる「4人組」のうち、自白している王洪文はともかく、難敵のひとりである江青の名が出ている点には注意を要しよう。

③ではまず、1「被告（人）が弁護士に起訴状にたいして見解を表明するように求めたさいの処理方法」、2「被告（人）が『答弁書』の代書を求めたさいの処理方法」があげられている。とくに2では、「原則的に婉曲に拒絶できる」とする⁽¹³²⁾。

つづいて、3「被告（人）が弁護士にどのような弁護を行うつもりかと問うたさいの処理方法」、4「被告（人）が具体的な論点を提起し、かれの観点にしたがって弁護を行うことを求めたさいの処理方法」がつづく⁽¹³³⁾。

とりわけ、5「被告（人）が弁護士に無罪の弁護を求めたさいの処理方法」もあり、そのさいも「婉曲に拒絶すべきである」とされているほか、6「被告（人）が路線の問題をおおいに論じたさいの処理方法」、7「被告（人）が在職の国家指導者にたいして攻撃を行ったさいの処理方法」、8「弁護士にたいして冷笑しきつく風刺したさいの処理方法」、さらには、9「被告（人）がかれに代わって法廷で挙証することを求めたことにたいする処理方法」、10「被告（人）がかれに代わって弁護士の更迭の申請を求めたさいの処理方法」（ここでは、「代わって申請しない」とある）、11「被告（人）が事前に弁護士の弁護

意見をみせるように求めたさいの処理方法」（ここでは、「配慮を与えない」とある）などもある⁽¹³⁴⁾。

これはまさにいたれりつくせりの事前対応マニュアルであろう。本来は裁判員の訴訟指揮にかかわる事項も含まれているこの弁護士自身の内部的なマニュアルに即した対応以外のアドリブはほとんど許されないわけであるが、「無罪の弁護」について「婉曲に拒絶すべき」とされている点はいうまでもなく、そこに「特別弁護」の「特別」性とそれがもともとのかかえている限界とが逆にもっとも集中的に表れているわけである。

さらにいよいよ「三 起訴状を検討する」という箇所では、同年「11月3日に、弁護士小組は起訴状の検討を始め、広く討論を行った」とする⁽¹³⁵⁾。つまり、11月5日の検察による公訴提起の2日まえに11月2日に完成したばかりの「起訴状」そのものの検討・討論をすでに行ったわけである。

そしてその過程で11月上旬ごろに、弁護士小組は『弁護士の法廷活動における原則および若干の具体的な問題の処理辦法』を起草制定した」という⁽¹³⁶⁾。

さて、この「弁護士の法廷活動における原則および若干の具体的な問題の処理辦法」では、①「法廷活動で遵守すべき原則」、②「法廷活動において発生する可能性のある問題と処理方法」がそれぞれ定められた⁽¹³⁷⁾。

①では、1「一言一行」にあたり「深思熟慮」「十分慎重」にし、2「裁判の正常な進行に有利」にし、3「法により被告人の合法的な権利利益をまもるべきであ」り、4「必要なときに証人に質問でき」、5「事前に十分な準備を行い、「裁判業務小組の意見を求める」とされる⁽¹³⁸⁾。

そこでは、「裁判の正常な進行」への配慮と「被告人の合法的な権利利益」の擁護というさきの弁護士の二面性にもかかわったバランスが求められ、「裁判業務小組の意見」聴取も求められている点は重要であろう。すなわち、それは「裁判業務小組」との協力態勢の強化がねらいであろう。

②では、1「被告人が法廷の構成要員の忌避を申請したことにたいする処理辦法」、2「たとえば、指導者を召喚して出廷させ証言を行わせるように求め

るか、または書面証拠の提出を求めるなど、被告人が証人の呼び出し（や証拠の提出）を求めたときの処理辦法」、3「被告人が反動的な演説を行い、反革命的な声明を発表することによって、裁判が継続して行うことがむずかしいときの処理辦法」、4「被告人が法廷で弁護士が引き続きかれのために弁護することを拒否したときの処理辦法」、5「被告人が法廷で弁護士にたいして叱責したときの処理辦法」、6「被告人が弁護士の更迭を求めたことにたいする処理辦法」がそれぞれ示されているが⁽¹³⁹⁾、詳細は省略する。これらの一部も、法廷における訴訟指揮にもかかわるものと思われる。

ここでも準備万端の感がつよいが、とりわけ被告人による反動的な演説や反革命的な声明の発表というのは、まさに江青を念頭においてのことであろうか。結局前項ですでにみたように、弁護士がつかなかった江青は判決言い渡し直後を含め3回も退廷を命じられた。

また、「四 法廷審理前の弁護のために行われた準備活動」では、1「法廷調査段階の活動を設計」し、2「弁護詞（弁護意見）の起草と定稿」が語られている⁽¹⁴⁰⁾。

ちなみに、「五 弁護の分業の最終的な実施」では、具体的にその後の動きがこうのべられている。ここでも時系列的に紹介しておく。早速少し時期的に前後するが、すなわち、「両案の10名の主犯のなかで、最初に弁護士依頼の問題を提起したのは、江青であ」り、「1980年10月23日、弁護士小組が正式の発足した10日目、江青は監獄側に、かの女が『弁護士にお願いして私にかわって話しをしてもらい』たいという要求を出した」とされる⁽¹⁴¹⁾。

そこで起訴後の「1980年11月10日、起訴状が被告人に送達され、法廷は弁護人に依頼して弁護をさせることができると告知した。江青は前後して監獄側に、4人、すなわち史良、周建人、劉大傑および李敏に弁護をかの女のために依頼した。客観的条件（たとえば、高齢、副委員長の職に身を置く）および種々の原因でいずれも否定された」とする⁽¹⁴²⁾。

他方で、同年「11月11日、陳伯達は特別法廷に『委託書』（依頼状）を作成

して提出し、弁護士に弁護を依頼することを求めた。同日、邱会作は『罪状承認書』を作成し、弁護士にかれのために弁護を依頼しないことをあきらかにした」という⁽¹⁴³⁾。

ここでは、はやくも邱会作の自白が文書化されている点には、注意を要しよう。なお、そのなかに「立功」部分が含まれるのであればなおさらである。

さらに、「11月12日、呉法憲、江騰蛟はそれぞれ弁護士に弁護を依頼するという請求を出した。姚文元は慎重深い態度をとり、『特別法廷に依頼して指定する』とした」⁽¹⁴⁴⁾。なお、いわゆる「4人組」のうち、ここでの姚文元の態度には注意を要する。

また、「11月13日、李作鵬は弁護士に弁護を依頼することを求めた」という⁽¹⁴⁵⁾。

一方「黄永勝は弁護士にかれの弁護を依頼することを提起しないとともに、その指定も求めなかった。王洪文ははじめから『弁護士の弁護はいらない』ことを明らかにした」とされる⁽¹⁴⁶⁾。ここでは、呉法憲・江騰蛟・李作鵬の3名が弁護士を依頼したのにたいして、黄永勝は邱会作とともに、弁護士の依頼を不要とした点には注意を要する。

なお、「江青にいたっては、『両案辦』が11月10日に弁護士を派遣して接見させることを決定し、かの女の本当の意図を探り出す」とされた⁽¹⁴⁷⁾。

張春橋はここでも依然として沈黙をまもった⁽¹⁴⁸⁾。

「ここにいたり、10名の主犯のなかで、6名が弁護士の弁護がつくはずであるとの希望を示し、最終的にはまた江青が態度を変え、5名の主犯に弁護士の弁護がつき、その他の5名は本人だけが弁護の権利を行使することに落ち着いた」のであったが、「その後において弁護士活動という角度からみて、これは歴史的な欠陥であったといわなければならない」とされる⁽¹⁴⁹⁾。

当時においては本人による自己弁護がむしろ中心であったうえ、無罪の主張をする場合には「婉曲に」それを断わられることからすると、黙秘を続ける張春橋はもとより、江青にたいして開廷中に弁護士がつけられなかったことはあ

る意味でやむをえないことであつたと考える。むしろ当時の政治状況等からいって無理もあつたが、後述のように姚文元にたいする弁護が自己弁護を含め、やや活発になされた点のみが注目に値するといえる。

したがって、ここでは「歴史的な欠陥」というよりも、「無罪推定」の原則が作動してはじめてその活動の本領を発揮しうるとも考えられる本来の「弁護士活動」にたいする当時の「歴史的な制約」の問題としてそれはとらえなおされるべきであり、それはそもそも「特別弁護」としての限界であつたのだが、この点では、いまだに中国における刑事訴訟法の重要な問題点を構成する論点であるとする。黙秘権の法定ならびにその実質化という問題ひとつとっても、中国ではいまだに実現していないのが実情である。

それはさておき、さらなる準備をへて、「11月15日、『両案裁判指導委員会』は拡大会議を招集開催し、裁判前の活動のために、最後の準備を行った。特別法廷第2裁判廷はかれらが審理する5名の主犯のなかで、呉法憲、李作鵬、江騰蛟が弁護士の出廷による弁護を必要とするが、黄永勝、邱会作が弁護士に依頼する権利を放棄したことを正式にあきらかにした。かくして、第1裁判廷が審理する姚文元、陳伯達の両名の主犯をくわえて、合計5名の被告（人）に弁護士による弁護を手配するべきであつた。このため、弁護士小組は王汝琪司長の主宰のもとに、最後に内部的な分業を確定し、あわせて公布した」とされる⁽¹⁵⁰⁾。

以下がそのペアである。すなわち、「韓学章、張 中 — 姚文元」「甘雨霈、傅志人 — 陳伯達」「馬克昌、周亨元 — 呉法憲」「張思之、蘇惠漁 — 李作鵬」「王舜華、周奎正 — 江騰蛟」がそれである⁽¹⁵¹⁾。

なお、「当初の方案にしたがうと、10名の弁護士のなかの5名は助手であつた」が、「司法部はようやく11月9日に『両案辦』に報告して同意を求め、5名の助手を一律に弁護士に改めた。すなわち10名の弁護士が出廷して職務を執行することが承認された」という⁽¹⁵²⁾。

さてここでの最後に、「六 弁護士のその他の活動」が具体的につぎのよう

にまとめられている⁽¹⁵³⁾。

そこでは、1「伍修権、黄玉昆副院長が弁護士と謁見」し、2「特別法廷裁判廷の『開廷の予行演習』を相互研究」し、3「事件全体の判決書（稿）を討論」したという⁽¹⁵⁴⁾。

ここですでに「開廷の予行演習」の相互研究や「判決書（稿）」の討論が弁護士を含めてなされている点には留意することが必要である。これはその演技性とともにまさしく副院長との「相互交流」の一種とでもいうべきものであろうか。

とくに、3では、その後の動きについてこう記されている。つまり、「特別法廷第2裁判廷の法廷調査が全部完成し、第1裁判廷の法廷調査が基本的に終了したとき、すなわち、1980年12月中旬に、全部の事件の判決書（稿）を起草し、弁護士小組に送って意見を聴取することが提議された。12月13日、陳卓、王汝琪みずから臨席して全体会議を主宰し、判決書（稿）について討論を行い、改正意見を収集した。14日、また弁護士の代表を派遣して、裁判小組にいたり、集団討論に参加した。弁護の弁護士が事前に本案の判決文書の討論に参加でき、あわせて改正意見を発表できたこと、これは中国の裁判史上空前のことに属すべきであり、絶後のこととなろう」とする⁽¹⁵⁵⁾。

こうしたいささか「自画自賛」ともいえる評価はともかく、あえていえば、それはいわば弁護士による「事後介入」とでもいうべきものであり、「空前絶後」はもっともだが、そうくり返しあってはならないことであろう。しかも、その評価は中国における弁護士の二面性という実質と関連させてなされるべきであろう。そうであれば、弁護士による起訴状の事前討論も含め、こうした点こそがあるいは、「その後において弁護士活動という角度からみ」た最大のとまではないえないまでも、比較的におおきな「歴史的な欠陥」のひとつといわざるをえまい。それらがその後の弁護士制度の発展に及ぼした影響はけっして小さくないといえる。またそれは、当時における公務員としての弁護士の二面性からくる限界でもあろうが、満を持して発表した「改正意見」は採用されたのかは

さだかではない。

ともあれさらに『特別弁護』の「第4章 弁護士が被告人に接見する」がつづく⁽¹⁵⁶⁾。

そこでは、①「張思之、傅志人および朱華榮弁護士が江青に接見」し、②「韓学章、張中弁護士が姚文元に接見」し、③「甘雨霏、傅志人弁護士が陳伯達に接見」し、④「馬克昌、周亨元弁護士が呉法憲に接見」し、⑤「張思之、蘇惠漁弁護士が李作鵬に接見」した⁽¹⁵⁷⁾。

①では、1「張思之、朱華榮弁護士が江青に接見する」では、こうのべている。つまり、「1980年10月23日、江青は監獄・看守所にたいして要求を提出して、つぎのようにのべた。すなわち、『弁護士にお願いして、私に代わって話をしてほしい』と。11月10日、『弁護士と接見する』ことを再度求めた。12日、『両案辦』は張思之、朱華榮の両名の弁護士を指定して江青の弁護人を担当させた」という⁽¹⁵⁸⁾。

ちなみに、江青は「史良、劉大杰、周作人など」に弁護人を依頼したがったが、のちに、「張思之はかの女に解答してこういった。『史良、周作人は現在弁護士ではなく、年齢はすでに高齢で、あなたのために弁護をするのは不可能である』と」⁽¹⁵⁹⁾。つまり、「高齢」等を理由に「婉曲に」断わったということか。

2「傅志人、朱華榮弁護士が江青に接見する」では、つぎのようであった。すなわち、「張思之、朱華榮の2人の弁護士が江青に接見したのち、江青は」張弁護士にそれのための弁護人を依頼することを拒否し、ただ朱弁護士だけをお願いし、ほかにさらに1名の弁護士をまた依頼したい」と。そこで、「特別法廷は新たに北京市弁護士協会秘書長の傅志人弁護士を派遣して江青の弁護人とした」とされる⁽¹⁶⁰⁾。

さて、「1980年11月16日、弁護士が2回目秦城監獄にいたり、江青に接見した」が、結局、江青は「弁護士を依頼して弁護人にはしない」こととなった⁽¹⁶¹⁾。結局は、江青のほう拒否した形となった。

②の姚文元の場合は、「第1回接見は1980年11月13日に、第2回接見は12月

11日に」それぞれなされた⁽¹⁶²⁾。

③では、「1980年11月13日の午後、陳伯達が招聘した弁護士－北京大学法律系副教授の甘雨霽および北京市弁護士協会秘書長の傅志人が復興医院にきて、被告人陳伯達に接見した」⁽¹⁶³⁾とされる。

④では、「1980年11月15日、弁護士組責任者と司法部、公安部がうまく連携して、つぎの日の午前、秦城監獄にいて関係のある被告人（呉法憲－引用者）に接見することを決定し」、「16日」、両名に接見した⁽¹⁶⁴⁾。

⑤では、李は当初「弁護士に依頼しない」としていたが、再考して「14日の午前に、『弁護士に依頼してわたしのために弁護することを請求する』ことを提起した」ので、「弁護士が11月16日の午前に、北京復興医院にいて、李作鵬に接見した」という⁽¹⁶⁵⁾。

これにより、ここでの5名の被告人のうち、江青を除き、法廷でこの4名の被告人と江騰蛟にそれぞれ弁護士がつくことになった。

さていよいよ「第5章 開廷起訴」では、「一 起訴現場のスキャンニング」で、「中華人民共和国最高人民法院特別法庭規則」が掲げられており、ここでもその第3条の「傍聴人」「規則」の4で、「発言質問し、書付けを手渡すことを許さない」として、いわゆる「傍聴人の発言権」をここで否定している⁽¹⁶⁶⁾。つまり、「文革」時代の人民裁判的な「公審」や「公判」大会からの決別が意識的にめざされた。

また、「二 公訴の提起」では、前項でもすでにみたとおり、その罪状はこう定まった。つまり、1「党と国家の指導者を誣告により陥れ迫害し、プロレタリアート独裁の政権の転覆を画策」し、2「広範な幹部と大衆を迫害し鎮圧」し、3「毛沢東主席の殺害をはかり、反革命武装政変を策動」し、4「上海武装反乱を策動」したとする⁽¹⁶⁷⁾。

なお、弁護の弁護士の「弁護詞」（弁護意見）については、本項末尾の補論5を参照願いたい。

各論的に被告人ごとに簡単に紹介すると、この裁判における自己弁護を含む

弁護の様子は以下のとおりである。ここでは、前項で垣間見た「法廷調査」とともに、「法廷弁論」を中心に紹介することにしたい。

①「第6章 呉法憲の開廷審理およびその弁護士の弁護」では、「法廷調査(一)」よれば、1980年「11月23日午後3時に呉法憲にたいする開廷審理が始まった。これが林・江反革命集団事件の主犯の最初の開廷審理であり、とくに重視された」という⁽¹⁶⁸⁾。

また、「法廷調査(二)」、「法廷調査(三)」、「法廷調査(四)」がそれぞれつづく⁽¹⁶⁹⁾。

最後の「法廷弁論」では、「検察員の発言後、被告人はみずからのために弁護を行った」。「呉法憲の発言は主として罪を認めていることを示しているが、かれは『あるところは私はたしかにしらない』ともいった。これはまったくひとつの有力な弁護である」とされた⁽¹⁷⁰⁾。

そしていよいよ、「弁護人が発言した。呉法憲の弁護人馬克昌弁護士は、3つの面から呉法憲にたいして弁護の発言を行った」。1「林彪、江青反革命集団事件は集団的な共同犯罪であり、2「反革命集団の刑事責任を確定するとき、反革命集団の組織者、指導者と一般の参加者を区別しなければならないばかりでなく、反革命集団の首魁分子とその他の主犯をも区別しなければならず、かれらひとりひとりの集団犯罪における地位、役割および犯罪の実施の関与の程度にもとづき、その刑事責任を確定」し、3「犯罪者が罪を犯したのち、およそ罪を認め罪を悔い、犯罪行為を自白し、あわせて仲間を摘発した場合は、司法実践において量刑のうえでこれまでいづれも軽きにしたがう状況を考慮できる」とした⁽¹⁷¹⁾。ここでは、量刑において「軽きにしたがう」ことが型通り求められている。

「最後に、馬克昌弁護士は、自己の弁護の発言にたいして、簡明要約の概括を行い、あわせて法廷にたいして呉法憲について法により軽きにしたがう判示するように建議した」⁽¹⁷²⁾。

「弁護人馬克昌の発言ののち、検察員馮長義が弁護の発言は呉法憲の林彪反

革命集団のなかの役割ともたらした重大な結果を軽視し」たと対抗する⁽¹⁷³⁾。
まさしくこれは弁護士と公訴人の法廷での対決であろうが、もはや省略する。

②さて本項でとくに注目する「第7章 姚文元の開廷審理およびその弁護士の弁護」にはいろいろ⁽¹⁷⁴⁾。

そこで、まず「法廷調査（一）」では、「1980年11月24日午後、王洪文、姚文元にたいする開廷審理が始まった。これが『4人組』の被告人にたいする最初の開廷尋問であり、特別法廷、特別検察庁はともに極めて重視した」とされる⁽¹⁷⁵⁾。

ついで、「法廷調査（二）」、「法廷調査（三）」がつづく⁽¹⁷⁶⁾。

法廷における江青の派手なパフォーマンスやその対極の張春橋の完全黙秘はさておき、最後の「法廷弁論」で行われたつぎの自己弁護がこの裁判での白眉と考える。

「被告人姚文元が弁護を行った」。すなわち、1「私と林彪は一緒につながっていないし、さらに林彪の反革命犯罪行為とは一緒につながっていない」。2「林彪、江青反革命集団は、陳伯達、姚文元を通じて世論の道具を制御したというこの告発は、林彪のこの部分では、完全に事実と合致せず、江青のこの部分でも、私は主要な面で事実と合致しないと考える」。3「起訴状は張春橋および私が上海市委を誣告により侮蔑し、陳丕顯同志を誣告により侮蔑したと非難告発するが、法廷が証拠にもとづいて張春橋がどんな責任を負う必要があり、私がどんな責任を負う必要があるのかをはっきりとのべることを希望する」。4「起訴状が王洪文が長沙にいったとき、私も周恩来総理を誣告により侮蔑し迫害する罪に関与したと非難告発することは、事実と合致しない」。5長沙のある「湖南にいったとき、結局だれが決めた筋書きなのか、結局いくまえに、私は知っていたのか知らなかったのか、私にたいして法廷は事実にもとづいて判断し、法律にもとづき考量することを求める」。6「起訴状が私が天安門広場事件において、大衆の革命行動に、『反革命分子』、『一つまみの悪人』などのレッテルを貼ったことは、プロレタリアート独裁の政権の転覆を煽動す

ることと非難告発する」のは、「私は私の問題とこの罪名は一緒にすならならい考える」。7「起訴状が列挙する文章にかんして」、「私は、文章中におよそ『走資派』（資本主義の道を歩む実権派－引用者）というこの名詞を使用することを反革命煽動と呼ぶことはできないと思う」と⁽¹⁷⁷⁾。

ここではすでに死亡した林彪との峻別や黙秘を続けてかたらない張春橋と恭順を示しつつけた王洪文の責任の強調などが注目されるが、第1次天安門事件におけるレッテル貼りや「走資派」の使用自体が「反革命煽動」にあたるとされた点に反駁している点は重要であろう。まさしく「銃」による「政権の転覆」や（武装）「政変」の策動ではなく、「筆」による「煽動」という微妙な問題である。

ちなみに、この裁判で江青が弁護士をつけることを希望しつつけても「婉曲に断わられた」はずで、開廷審理中にかの女に弁護士がつくことはおそらくなかったと思われる。しかも、くり返していえば、この裁判の出色のハイライトは「特別弁護」という視角からみると、けっして江青の派手なパフォーマンスではなく、沈黙し続ける張春橋のふるまいでもなく、ここでの姚文元の自己弁護であると考え。中国における弁護は少なくとも当時この「自己弁護」が中心であり、その主張には重要な論点が含まれるのである。なお、王洪文はほぼ全面的に自白している模様であり、その分死刑判決をまぬがれたということか。

そのあと、「弁護の弁護士韓学章が発言し」たという。たとえば、「起訴状第10条」、「起訴状第46条」、「起訴状第25条」、「起訴状第34条」などについて弁護を行った⁽¹⁷⁸⁾。

この姚文元にたいする弁護士の弁護こそがその役割を発揮できるもっとも重要な局面であったが、当時の政治状況がそれすらも十分には許さなかったといえよう。その後の中国の弁護士制度の発展を考えるうえで非常に残念であるといわざるをえない。いずれにせよ、韓弁護士ははたしてこの期待にどの程度こたえられたのか。この点については、本項末尾の補論5を参照願いたい、こ

こでも量刑で争う姿勢がみられるほか、特筆に値することとして、一部で「無罪」ならぬ「無実」の主張があて行われていることである。

③さらに、「第8章 江騰蛟の開廷審理およびその弁護士の弁護」では、「法廷調査(一)」、「法廷調査(二)」、「法廷調査(三)」、「法廷調査(四)」をへて、「法廷弁論」でつぎのような展開があった。つまり、「公訴人検察官図們」が「以下のようないくつかの意見をのべた」。1「江騰蛟の毛主席殺害の陰謀、武装政変発動、国家分裂という犯罪過程における位置および役割」、2「江騰蛟と林彪、葉群、林立果との反革命的な仲間関係」、3「林彪反革命集団が武装政変の発動の陰謀、毛主席殺害の手段の残忍さは聞く者を驚かせるものであり」、4「林彪反革命集団の罪悪活動により、中華人民共和国の安全と統一に重大な危害を与え、われわれの国家の建設に計り知れない損失をもたらした」とする⁽¹⁷⁹⁾。

一方、「弁護の弁護士王舜華の弁護のための発言」では、こうなる。すなわち、「われわれは全部の事件関連証拠を検討した基礎のうえで、以下の弁護意見を提起した」。1「林彪、江青反革命集団はひとつの集団であり、共同犯罪であり、この集団のなかで、林彪、江青が首魁分子であり、かれらはこの集団の犯罪行為にたいして主要な責任を負うべきであり」、2「起訴状第35条」の件、3「本件関連資料および法廷調査のなかから実証できるが、被告人江騰蛟が犯罪行為を自白したのは比較的にはよい」としてここでも「立功」も含めて情状面が強調されている⁽¹⁸⁰⁾。

江青や張春橋は除き、主犯のなかでも他の一般的な被告人の場合もそうであろうが、まさしく「共同犯罪」における役割分担にもとづく適正な責任の分担において、弁護士の役割が期待されるわけだが、主としてそれらの者に弁護士がついたのもけっして偶然とはいえず、この裁判にあってもそれなりの弁護士の役割はあり、それを立派に果たしたこともまた確かであろう。

最後に、「被告人江騰蛟は林彪、江青反革命集団事件において、かれの罪責ははっきりしている。われわれは以上のいくつかの弁護意見を提起し、法廷が

量刑のさいに軽きにしがう考慮を行っていただきたい」⁽¹⁸¹⁾が、省略する。ここでも型通り量刑が争点となった。

④また、「第9章 李作鵬の開廷審理およびその弁護士による弁護」では、「法廷調査（一）」、「法廷調査（二）」、「法廷調査（三）」、「法廷調査（四）」をへて、最後の「法廷弁論」で、「李作鵬が自己弁護を行った。かれは罪を犯したことを認め、起訴状がかれにたいして非難告発した犯罪行為は、基本的に正しいものと考えた。かれはつぎのようにいった」。1「羅瑞卿を誣告により陥れたのは犯罪であり」、2「賀・葉を誣告により陥れたのは犯罪であり」、3「『9・13』事件で山海関（飛行）場站（ステーション）問題を処理するにあたり、かつて私はただ誤りがあったことを認めただけで、罪があったことを認めなかったが、今は誤りがあったことを認め、また罪があったことも認めた」。4「海軍は、『文化大革命』のはじめの5年において、階級闘争拡大化の犯罪行為を行ったことにより、大群の幹部が迫害を受け、大量の冤罪・でっち上げ・誤判事件がもたらされ、あわせて数十人を死亡せしめたが、私には指導的な責任があるばかりでなく、直接の責任もある」と⁽¹⁸²⁾。ここでは、「誤り」から「罪」への飛躍もみられる。

「さらに、李作鵬は、つぎの3つの問題を提起して自分のために弁護を行った」。つまり、1「毛主席の武漢講話の機密漏洩問題」、2「海軍の120名が迫害を受け、雷永通ら3名が迫害されて死にいたった問題」、3「山海関（飛行）場站（ステーション）との電話通話の過程において周総理の指示を改纂した問題」であり、最後の問題については、「この犯罪行為を留保つきで認める」とする⁽¹⁸³⁾。

「弁護人席に座っていた李作鵬の弁護の弁護士は李作鵬の自己弁護がかくのごとき簡単であろうとは思わなかった」という⁽¹⁸⁴⁾。ここでのこの弁護士の驚きのなかに、かえって当時における「自己弁護」中心の「実相」が垣間見られる。

「被告人李作鵬の上述の自己弁護ののちに、弁護の弁護士張思之が弁護の意見を発表した」。つまり、「林彪がこの反革命集団の首魁分子であり、この反

革命集団の共同犯罪にたいしてもっとも主要な責任を負うべきである」とする⁽¹⁸⁵⁾。ここでは死亡により起訴されていない林彪の「主要な責任」が強調されている。

最後にいうには、「被告人李作鵬の犯罪行為は、本件首魁分子の林彪、江青の犯罪行為とくらべて、情状においても、危害の程度においてもいずれも顕著な区別がある。したがって、われわれは法廷に、区別した対応および犯罪・刑罰相応の原則にしたがい、被告人李作鵬にたいして法により軽きにしたいが判示するよう建議する」⁽¹⁸⁶⁾。ここでも量刑である。

⑤ついで、「第10章 陳伯達の開廷審理およびその弁護士の弁護」では、「法廷調査（一）」「法廷調査（二）」をへて、最後の「法廷弁論」で、「以下のようないくつかの弁護意見」が提起された。すなわち、1「被告（人）陳伯達の林彪、江青反革命集団における位置と役割の問題」、2「被告（人）陳伯達の冀東事件において罪責を負うべき問題」（すなわち「一定の罪責を負うべきであって、全部の責任を負うことはできない」）、3「被告（人）陳伯達の態度の問題」（「比較的よい」）などがそれぞれ語られている。「以上の3点の弁護意見から、被告人陳伯達の刑罰を確定するさい、法廷には軽きにしたいがうことを理由として、考慮していただきたい」とした⁽¹⁸⁷⁾。またや、量刑である。

⑥なお最後の「第11章 江青およびその自己弁護」ももとより重要である⁽¹⁸⁸⁾。くり返しを厭わずに簡単にみたい。

そこでは、「法廷調査（一）」、「法廷調査（二）」、「法廷調査（三）」、「法廷調査（四）」、「法廷調査（五）」、「法廷調査（六）」がつづく⁽¹⁸⁹⁾。

そして、「法廷弁論（一）」で、江青は、「あなたがたが私を拘置して裁判にかけることは、毛沢東主席を戯画化し、億万の人民を戯画化することにほかならず、「あなたがたが私を裁判にかけると、『文化大革命』中の『紅衛兵』と『紅小兵』が台頭しないようにできる」という⁽¹⁹⁰⁾。これが江青の理解によるこの裁判の目的の披瀝であろう。

「裁判長はベルを鳴らして、江青に警告し、あわせて彼女が裁判の範囲以外

の要求を提起したことにたいして、却下した」ので、「江青は立って彼女が書いた『私のささやかな見解』をよむことを要求し、裁判長が許可した」という⁽¹⁹¹⁾。これも「特別弁護」の変種か。

最後に、「私は自分のために弁護するのではなく、私は毛主席の革命路線をまもるために、億万人民が参加した文化大革命をまもるために」などとのべた⁽¹⁹²⁾。

最後の「法廷弁論（二）」がつづくが⁽¹⁹³⁾、もはや省略する。

以上について、前項ではいわゆる「林彪・江青反革命集団裁判」の「実相」として比較的にくわしくみたところだが、それらをもふまえて、ここでの「特別弁護」の「実相」を個々の被告人の弁護と自己弁護を通じて検討することが肝要と考える。たしかにやはり、「江青反革命集団裁判」のほうがあきらかにみごたえはある。しかしながら、ここでの「特別弁護」の特徴はあきらかに量刑において「軽きにしたがう」ことの一点張りにあり、その傾向は補論5にみられる呉法憲にたいする弁護の一部などをその具体的な例として、「林彪反革命集団裁判」における弁護士による弁護のなかにはっきりと表れていると考える。それはとりもなおさずここでの「特別弁護」の限界でもある。

その後さらに、「第12章 開廷審理後弁護士は被告人に接見する」では、1「甘雨霏、傅志人弁護士が陳伯達に接見」し、2「馬克昌、周亨元弁護士が呉法憲に接見」し、3「張思之、蘇惠漁弁護士が李作鵬に接見する」がそれぞれ論じているが、「第13章 開廷による判決の言い渡し」もある⁽¹⁹⁴⁾が、もはや省略する。

総じて、「第14章 弁護回顧」では、つぎのような総括がなされている。つまり、①「弁護活動の総括」で、1980年12月26日に、『林彪、江青反革命集団案弁護活動総括』の確定稿が完成した⁽¹⁹⁵⁾とする。

それにつづき、②「弁護士の弁護にたいする評価」でこうまとめている。すなわち、1「弁護士による弁護は事実認定と法律の適用において、積極的な役割を発揮し」、2「思想の解放がたりず、活動においてまだ若干の欠陥が存在

した」とされる。後者では、(1)「心に憂慮があり、弁護を行わなければならない論点にたいして、直截に提起しないか、またはあえて提起」せず、(2)「問題を提起するのをおそれ」、(3)「活動を行ううえで、主導性がたりず、半分の被告人に弁護士の弁護がなかった」という⁽¹⁹⁶⁾。

くり返せば、最後の2の点はけっして「若干の欠陥」ですまされる問題ではなく、依頼された弁護の場で「心に憂慮があり」、「問題を提起するのをおそれ」、「主導性」に欠けた点こそがそもそも大問題であり、こうした率直な反省も「文革」の後遺症にくわえてやはりさきの復活にむけて動きはじめたばかりの中国の弁護士における二面性の矛盾に起因する限界であったといえる。

③「弁護活動の体験」で、1「党・政府が指導する正しい意思決定および強力な指導が弁護士の弁護が成功した根本的な原因であり」、2「高い素質の弁護士の隊列が弁護活動を立派に行う基本的な保証であり」、3「策と力をあわせて、真剣に準備することが弁護意見を立派に書く必要条件であり」、4「被告人に慎重にに対接見することによって、弁護士活動の展開に有利」にし、5「法廷調査の段階の活動を重視し、弁護の発言のために立派に基礎を築」き、6「事件の状況にもとづき、異なる面から、法により被告人のために弁護することが必要である」とされる。とくに最後では、(1)「被告人の行為と犯罪事実との間に因果関係があるかないかから分析」し、(2)「被告人に主観的に犯罪の故意があるかないかから分析」し、(3)「被告人の反革命集団における位置、役割および犯罪の実施への関与の程度から分析」し、7「被告人が罪を認め罪を悔い、犯罪行為を自白し、仲間を摘発する状況から分析する」という⁽¹⁹⁷⁾。

しかしながら、弁護士をも巻き込んだ「相互交流」の存在にくわえて、いわば「有罪推定」的な状況における慎重な確認作業の一翼をになうことによる制約はやはり大きく存在したといわざるをえない。たとえそれらに取り込まれつつも、量刑を争点に絞って被告人の利益、とりわけいわゆる合法的な権利利益なるものを追求したこと自体は、それなりに有効であったように思われる。

④「弁護活動の意義」では、1「わが国の弁護士事業発展の一里塚とな」り、

2「事件の裁判の質の向上に助けとな」り、3「わが国の司法がまさに前進中であることを表した」とする。つまり1では、(1)「わが国の弁護士制度の回復を宣告し」、(2)「社会主義的弁護士制度を宣伝し」、(3)「刑事被告人に弁護を獲得する権利がある模範例を打ち立てた」という⁽¹⁹⁸⁾。

とはいえ、それは程度の差ことあれかえってさきの二面性による制約や限界の先例となってしまうのではないかと危惧せざるをえない。この裁判でも江青や張春橋などを除き、弁護士のついた被告人において、とくに姚文元や呉法憲における一部「無実」の主張の個別の例なども含め、量刑の面で弁護士がかなりの貢献を行ったことは確かである。なお、黙秘権の未法定などの点で中国における弁護士制度の展開はその後もけっして理想的にはすすまなかったのも事実であるが、とりあえずこの裁判で弁護士がついたこと自体はもとより評価すべきであろう。それがいかなる弁護、つまり「特別弁護」であったにせよである。

いずれにせよ、1971年9月上旬に計画され、失敗したとされる反革命武装政変（クーデター）などを1980年1月1日施行の旧刑法の「反革命罪」の「武装反乱策動罪」などで公開の弁護士付きの裁判によってさばくこと自体にそもそも無理があった。逆に、それをあえて行ったところにこの裁判の意味と限界があったといえる。

補論5－弁護士の「弁護詞」（弁護意見）集

このほか、弁護士の「弁護詞」（弁護意見）も重要であるので、以下にその一端についてくり返しを厭わずに紹介しておこう。なお、ここでは否認していた姚文元にたいする弁護も収められているが、黙秘を続ける張春橋の責任とする弁護に終始している点には注意を要する。

①「被告人陳伯達のために弁護する弁護詞（弁護意見）」が「弁護士 甘雨霈 傅志人（1980年12月18日）」によってなされた。そこでは、1「被告（人）陳伯達の林彪、江青反革命集団における地位および役割の問題」が取り上げら

れ、「2つの意見」が提出されている。すなわち、(1)「起訴状第2条」の「劉少奇同志」迫害問題で、「かれの地位と役割は、林彪、江青、康生、張春橋等の者とは異なり」、(2)「被告（人）陳伯達は、はやくは1970年の廬山会議のときすでに暴かれ、同年10月にただちに隔離審査にふされ」た点の2点である⁽¹⁹⁹⁾。

また、2「被告（人）陳伯達が冀東事件において罪責を負うべき問題について」は、「起訴状第26条」には、「一定の罪責を負うべきではあるが、全部の責任を負うことはできない」とする⁽²⁰⁰⁾。

なお、3「被告（人）陳伯達の態度の問題について」は、「比較的よい」とする⁽²⁰¹⁾。

②「被告人姚文元のために弁護する弁護詞（弁護意見）」が「弁護士 韓学章 張中（1980年12月19日）によってなされた。そこでは、1「起訴状第10条」（鄧小平にたいする誣告による陥れ・迫害事件）について、「江青とくらべて、畢竟重要な区別があり」、「罪と刑があい適応する原則にもとづき、法廷に量刑のときに考慮を加えることを希望」し、2「起訴状第46条」（1976年5月7日の件）については、「被告人姚文元はこの犯罪行為について刑事責任を負うべきではない」とし、3「起訴状第25条」（1968年1月の上海市の指導者にたいする誣告による陥れ事件）では、「張春橋がこの犯罪行為のなかで、主要な役割と決定的な役割を果たした」という「この事実も、法廷に量刑のときに考慮をくわえることを求める」とされ、4「起訴状第34条」（1967年5月の済南における武闘事件）でも、やはり「張春橋がこの犯罪行為にたいして主要な責任を負うべきである」と主張した⁽²⁰²⁾。

ここでは、「林彪反革命集団」におけるすでに死亡した林彪らの位置づけとほぼ同様に、江青や張春橋の「主要な責任」を指摘したほか、とくに2では、「無罪」ならぬ、いわば「無実」の主張をしている点は特筆に値しよう。ただし、それが「判決書」で採用されたかはあいまいさが残るが、量刑にはある程度反映されたと思われる。これが当時の弁護士としては精一杯であったのであ

ろう。

③「被告人呉法憲のために弁護する弁護詞（弁護意見）」が「弁護士 馬克昌 周亨元（1980年12月18日）によってなされた。そこでは、1「林彪、江青反革命集団事件は集団的性質の共同犯罪である」として、「起訴状第39条」（毛沢東主席の殺害の陰謀と反革命武装政変の策動関連）につき、「直接罪責を負うべきでな」く、「起訴状第42条」（1971年9月11日から13日の件）につき、「当時も知らな」かったとし、2「反革命集団の組織者・指導者と一般的な参加者」「首魁分子とその他の主犯」の区別にもとづき、「たとえば、起訴状第13条」（賀龍の誣告による陥れ・迫害）や「起訴状第18条」（羅瑞卿の誣告による陥れ・迫害）については、「主要な罪責は林彪と葉群にある」とし、3「犯罪者が罪を犯したのち、およそ罪を認め、罪を悔い、犯罪行為を自白し、あわせて仲間を摘発した場合、司法実践において、量刑上これまで軽きにしたがうことを考慮できる状況とされてきた」として、総じて「量刑のときに、上述の状況を考慮し、被告人呉法憲にたいして法により軽きにしたいが判示する」よう希望するとした⁽²⁰³⁾。なおここでも、「起訴状第39条」について、呉法憲が「直接罪責を負」わないといった「無実」の主張が部分的にみられる。

④「被告人李作鵬のために弁護する弁護詞（弁護意見）」が「弁護士 張思之 蘇惠漁（1980年12月22日）によってなされた。そこでも、1「被告人李作鵬が林彪反革命集団の行動犯罪活動においてひとりの主犯であると非難告発された」ことは事実であり、2かれは「予審において林彪・葉群が羅瑞卿を意を授けて誣告により陥れた犯罪行為を自発的に供述し、あわせて葉群にたいして摘発した」ので、「被告人李作鵬に法により軽きにしたいが判示する」ように建議した⁽²⁰⁴⁾。

⑤「被告人江騰蛟のために弁護する弁護詞（弁護意見）」が「弁護士 王舜華 周奎正（1980年12月1日）によってなされた。そこでは、1「かれがこの集団において果たした役割と犯罪に関与した程度まで考慮して、かれが負うべき刑事責任を確定すべきであ」り、2「起訴状第35条」（1966年10月の上海

文芸界人士の家の搜索）につき、「かれも知らなかった」点について、3 また、かれが「犯罪行為を自白したのは比較的に早かった」点などについて、「法廷に量刑のときに軽きにしたいが考量するよう求める」とした⁽²⁰⁵⁾。

以上のうち、呉法憲・李作鵬・江騰蛟の3名の被告人にたいしては、弁護士は弁護人として事件の解明にかんして一定の「功績」があったとして評価することで、いずれも「軽きにしたいがう」ことをつよく求めている。

なお、「被告人のために弁護の弁護士を指定派遣することにかんする最高人民法院特別法廷と北京市法律顧問処の往復書簡」（1980年11月11日～15日）もある⁽²⁰⁶⁾が、もはや紹介は省略する。

さて、つぎに節を改めて、民事訴訟法（試行）について簡単にみておこう。

（注）

- （1）馬克昌主編『特別弁護—為林彪、江青反革命集团案主犯弁護紀実』（2007年4月、中国長安出版社、以下『特別弁護』と略称する）、19頁。なお、「司法部關於抓紧配備律師以配合實施刑事訴訟法的通知」（1980年4月26日）（範佑先主編『中国律師實用大全』上冊、1993年3月、江西高校出版社、64頁）をあわせて参照願いたい。
- （2）『特別弁護』、27—36頁、28頁。
- （3）同上、29頁。
- （4）同上。なお、舒雲『林彪事件完整調查』（上冊）（2007年2月第3冊、明鏡出版社、以下『林彪事件』上と略称する）の「前言」によると、「もし林彪が陳伯達の影の後ろ盾だとすれば、なぜ陳伯達を尋問するさい、ねっから林彪に関係のある状況を問わなかったのか。なぜ1980年に『兩案』を裁判するにあたって、陳伯達を江青集団に区分したのか」（19頁）が疑問視されている。というのも当初党レベルで「陳伯達の罪が確定したさい、林陳反党集団であったが、1980年に兩案が裁判されたときはかえって、江青集団における主犯となった」（24頁）わけであり、陳が江青集団にはいってできたあきを、江騰蛟が「昇格」して林彪集団の主犯にくわえられたとみるべきか。ちなみに、嚴家其・高舉編著『中国「文革」十年史』上冊（1987年1月三版、香港大公報社、以下『十年史』上と略称する）所収「第2編 林彪の崛起と覆滅」（313—377頁）のうち、「第6章 軍隊にたいする林彪のコントロール」（313—336頁）の「特殊人物江騰蛟」（328—330頁）をあわせて参照願いたい。
- （5）『特別弁護』、29頁。
- （6）同上、29—30頁。なお、程中原・王玉祥・李正華『転折年代—1976—1981年の中国』（2008年10月、中央文献出版社、以下『転折年代』と略称する）所収の「18、林彪、江青の2つの反革命集团事件を審理する」（396—414頁）では、「1980年3月19日、中共中央書記処

は中央（政治局）常務委員の意見にもとづき、ひとつの裁判方案を提出し、政治局常務委員会に報告して審査承認を求めた」とし、同一の「方案の主な内容」が6点にわたって紹介されている（398頁）。

- (7) 『特別弁護』、30頁。なおふたたび『転折年代』によると、「1980年3月末、中共中央書記処はまたひとつの決定を行った」が、その「主な内容は、1、現在の『兩案』指導小組は事件にたいして徹底的に掌握」し、「2、中央政法委員会は『兩案』の手続を掌握」し、「3、『4人組』の特別事件にたいして専門にひとつの予審グループを組織することが必要であり、公安部が責任を負」い、「4、彭真同志が話し、裁判委員会主任をかれは担当せず、12年間業務につかず、状況を理解していない」ので、「政法を分担管理するという角度からかれはすこしかかわるのはよい」とされる（399頁）。ちなみに、「1980年1月2日、中共中央は政法委員会を成立させ、彭真を書記に任じ、黄火青・江華・趙蒼壁・程子華・魏文伯・武新宇・黄玉昆・劉復之を委員とすることによって、政法活動にたいする指導を強化することを決定した」という（397頁）。また、そこでの彭真の「重要講話」の内容については、『転折年代』（399-400頁）がくわしい。
- (8) 『特別弁護』、30-31頁。ちなみに、そこでの胡耀邦の発言については、『転折年代』（400-401頁）がくわしい。なお、拙稿「七八年憲法下の中国人民司法の『転換期』と『正規化』」（中・前）（『九州国際大学法学論集』、第15巻第3号、2009年3月、以下、本稿（中・前）と略称する）の注（14）（本稿（中・前）、281-282頁）の彭真の発言をもあわせて参照願いたい（282頁）。
- (9) 『特別弁護』、31頁。
- (10) 同上。なお、葉永烈著『“四人幫”興亡』上巻・中巻・下巻（2009年1月、人民日報出版社、以下『興亡』上・中・下と略称する）によれば、「張春橋にたいして予審を行ったとき、予審組の組長は王芳であった」が、「王芳の回想によれば、1980年6月2日に、かれが張春橋を尋問（「提審」）したとき、やはり口を開いたことがあった」。「張春橋はつぎのようにいった。すなわち、『私は反革命ではなく、あなたがのべたことを私はいずれも受け入れない。私はあなたのいう法に違反していない』と。これが張春橋が予審においてえがたい一回の発言（「開口」）であった」という（『興亡』下、1404-1405頁）。
- (11) 『特別弁護』、31頁。
- (12) 同上。
- (13) 同上。なお、『転折年代』によれば、「9月4日、中共中央書記処は会議を開き、あらたな『兩案』審理方案を制定し、あわせてその日と5日の2回討論を行い、中央政治局常務委員会に手交して審査に付す準備を行った」とされる（401頁）。
- (14) 『特別弁護』。なお、華国鋒はこのとき、「外国人は参加させてはならない」といい（同上、32頁）、鄧小平は「特別法廷を設置し、一審で終審とする」などと発言した（同上）。ちなみに、そこでの彭真の「総括報告」の内容については、『転折年代』（401-402頁）がくわしいが、そこでは、鄧小平のつぎのような発言も載せられている。すなわち、「この2つの事件では、林彪反革命集団の罪過を過小評価してはならず、林彪は銃を握ってい

たのであり、筆と比べて劣ることはありえない。黄永勝らの者には功績があり、量刑を若干軽くしてよいが、罪を減じることにはならない。特別法廷を成立させ、1 審終審とする」と（402頁）。

- (15) 『特別弁護』、32頁。なお、『転折年代』によると、「9月26日、中共中央は林彪・江青反革命集団を裁判することにかんする通知を出した」が、その内容は、「林彪・江青反革命集団事件を法により裁判することは、全党・全軍・全国人民の強烈な願望である。現在予審業務はすでに終結し、事件はすでに検察院に送付され、10月の間に公訴を提起し、法により裁判する予定である」と（402—403頁）。ちなみに実際には、公訴の提起は11月上旬にずれ込むことになったのだが。
- (16) 「第5届全国人民代表大会常務委員会關於成立最高人民檢察院特別檢察庁和最高人民法院特別法庭檢察、審判林彪、江青反革命集團案主犯的決定」（1980年9月29日、第5期全国人民代表大常務委員會第16回會議採択）、《歴史的審判》編輯組編『歴史的審判』、1981年3月、群衆出版社、以下『審判』と略称する）、10—11頁。また、「全国人大常委會關於成立特別法庭給最高人民法院的通知」（（80）人大常會字第27号、1980年9月29日、最高人民法院研究室編『中華人民共和國最高人民法院特別法庭審判林彪、江青反革命集團案主犯紀実』、1982年4月、法律出版社、以下『審判紀実』と略称する、433—434頁）および「最高人民法院關於特別法庭已開始工作併刻制印章向全国人大常委會的報告」（1980年10月24日、（80）法辦字第57号、同上、435頁）もある。一方、本稿（中・前）の226—227頁ならびに272頁をあわせて参照願いたい。
- なお、この『審判紀実』は山梨学院大学法科大学院法務研究科の西村幸次郎教授からこころよくお貸しいただいた。この場を借りて、厚く御礼申し上げたい。
- (17) 「黄火青檢察長關於対林彪、江青反革命集團案審查情况的報告」（1980年9月27日、5期人大常務委員會第16回會議において）、『審判』、14—16頁、14頁。ちなみに『興亡』上によると、「4人組」の結成時期は、はやければ1973年8月、おそくとも1974年7月とされている（6—7頁）。
- (18) 本稿（中・前）、281—282頁を参照願いたい。
- (19) 『審判』、14—15頁。
- (20) 同上、15頁、17頁、38頁など。なお、後述の「起訴書」（起訴状）では、「4 上海武装反乱（原語は「叛乱」）の策動」（42—44頁）とされているが、（武装）「政変」（クーデター）というタームは刑法にはなく、「叛変」（裏切り）があるだけである（「中華人民共和国刑法」（1979年7月1日採択、1980年1月1日施行）、公安部政策法律研究室編『公安法規彙編（1950—1979）』、1980年9月、群衆出版社、「反革命罪」、18—21頁）ので、法律専門用語ではない。その意味で「政変」というタームはきわめて政治的な用語といえよう。
- (21) 『審判』、15頁。なお、主犯以外の裁判については、『歴史的審判』編集組『歴史的審判—審判林彪、江青反革命集團案犯紀実』（下）（2000年10月第2版、群衆出版社）を参照願いたい。
- (22) 『審判』、15—16頁。なお、「最高人民檢察院特別檢察庁決定対林彪、江青反革命集團案

- 十名主犯提起公訴致最高人民法院函」(1980年11月5日)、((1980) 高検刑函第59号、『審判紀実』、436-437頁) もある。
- (23) 本稿(中・前)の226-227頁ならびに辻康吾『転換期の中国』(1983年8月、岩波新書(黄色版) 239)、34頁等を参照願いたい。
- (24) 『特別弁護』、33-35頁、35-36頁。また、「最高人民法院特別法庭司法警察工作守則」(1980年10月13日)、『審判紀実』、457-458頁) および「中華人民共和国最高人民法院特別法庭規則」・「最高人民法院特別法庭關於審判人員分工的意見」(1980年11月6日、最高人民法院特別法庭第1回會議採択、同上453-454頁、455-456頁) も出された。
- (25) 『特別弁護』、35-36頁。
- (26) 『審判』、46頁。
- (27) 『特別弁護』、36頁。
- (28) 『審判紀実』、71頁。
- (29) 同上。
- (30) 同上、72頁。
- (31) 同上。
- (32) 同上、73頁。
- (33) 同上、73-74頁。
- (34) 同上、74頁。
- (35) 同上、75頁。
- (36) 同上。
- (37) 同上。
- (38) 同上、75-76頁。
- (39) 同上、76頁、77頁。
- (40) 『特別弁護』、36頁。
- (41) 『審判紀実』、79頁。
- (42) 本稿(中・前)、264-275頁。
- (43) 『審判紀実』、79頁および「中華人民共和国最高人民檢察院特別檢察庁起訴書」(特検字第1号)、『審判』、17-46頁、17頁)。なお、このときの情景については、胡思升「開庭之日」(『審判』、254-258頁、原載は『人民日報』1980年11月21日) がくわしい。
- (44) 『審判』、18-31頁。
- (45) 同上、31-38頁。
- (46) 同上、38-42頁、42-44頁。
- (47) 『審判紀実』、80-81頁。
- (48) 同上、81頁。
- (49) 同上、83頁。なおそこでは、呉法憲が、「林彪のための反革命政変」、「林彪のために毛沢東主席の殺害を陰謀」し(86頁)、「当時林彪を信じ」、「一途に林彪につき従って」いた(91頁) 点が強調されている。

- (50) 同上、89－90頁。
- (51) 同上、92頁、96頁、100頁。なお、『興亡』下によれば、1980年の『『姚文元案卷』、“審訊筆録”、第81巻』（1326頁）や「中央専門事件組が1979年に整理した」とされる『『姚文元案卷』第22巻』（1339頁）、そして「王張江姚専門事件組」の『王洪文、張春橋、江青、姚文元反党集團罪証（材料之一）』、1976年12月』（1346頁、1347頁）、さらには1980年の『林彪、江青反革命集團案卷』（1391頁）などの存在がうかがえる。
- (52) 『審判紀実』、101頁、102頁。
- (53) 同上、103頁。
- (54) 同上。
- (55) 同上、104頁。
- (56) 同上、105頁、109頁。また、「公訴人、特別檢察庁庁長の黄火青が江騰蛟にたいしてつぎのように問うた」。すなわち、「たったいまのべた三国四方会議は、『『5・71工程』紀要』が制定された以降に招集開催されたものであ」るかなどを問うたが、それにたいして、江は『『5・71工程』紀要』を私はしらない。この計画を私はしらない」点を強調している（同上、109頁、110頁）。ちなみに、1971年3月31日から4月1日の未明まで開かれた「三国四方会議」の「三国」とは、「上海、南京、杭州」を意味し、「四方」とは『『三国』の責任者と北京の江騰蛟」を指すという（『十年史』上、348－349頁）。なお、前掲『林彪事件』（下冊）所収の「第15章 狂気の画策」のなかの「法廷における江騰蛟の陳述」（468－475頁）をあわせて参照願いたい。
- (57) 『審判紀実』、113頁。
- (58) 同上、117頁、118－120頁。
- (59) 同上、121頁、124頁。
- (60) 同上、124頁。ふたたび、『林彪事件』上の「前言」によれば、「9・13事件のまえ、林立果の活動は非常に多いが、林彪の活動は依然としてな」く（26頁）、9月12日の夜に、葉群が「すでに睡眠薬を服用した林彪を床のうえから連れて行」った（20－21頁）としたうえで、『『兩案』の審理を含む過去のすべてが1枚の林彪の手書きの命令があるだけで認定されただけである」が、それには「おおいに模倣の嫌疑があると認定する」ともされている（27頁）。ついでにいえば、「江騰蛟はなぜ9月13日に自首したのか」が問題にされているが（28頁）、最後に、「1980年の『兩案』の審理によれば、黄吳李邱と『兩謀』（反革命武装政変の策動と毛の暗殺の陰謀という2つの陰謀のこと－引用者）につながりが発見されておら」ず、「言い換えれば、黄吳李邱が『兩謀』にたいしてまったく事情を知らない」とされ、「黄永勝の警護参謀」による「偽証」にまで言及がなされている（30頁）。
- なお、韓鋼著・辻康吾編訳『中国共産党史の論争点』（2008年7月、岩波書店）によれば、「林彪は自発的にソ連に逃げようとしたのか」について、「重要な証拠」である「林彪の護衛長の李文晋の供述」、「証言は信頼できず、林彪は最初広州に行こうとしたが、燃料不足でモンゴルに向かったと言われているが、それは林立果の責任だ」とされている（96－97頁）。

- (61) 『審判紀実』、131頁、132頁、132－138頁。
- (62) 同上、149頁、154頁、155頁。なお、中国54年憲法については、なによりも韓大元編著『1954年憲法与新中国憲政』（2004年8月、湖南人民出版社）を参照願いたい。
- (63) 『審判紀実』、194頁、195頁。
- (64) 同上、198頁。
- (65) 同上、197－199頁。
- (66) 同上、210－219頁。
- (67) 同上、227頁、230頁。なお、ここでも、江青の「しらない」「おぼえてない」「はっきりしない」といった発言（228－242頁）がくり返されている。
- (68) 同上、276頁、283－286頁。
- (69) 同上、296頁、297－299頁。
- (70) 同上、315－325頁、318頁。
- (71) 同上、341頁、343頁、347頁。
- (72) 同上、347頁、352頁。
- (73) 同上、376頁、377－378頁。
- (74) 同上、383頁、387頁。
- (75) 同上、399－400頁。なお、ここでも、江青の「しらない」「おぼえてない」といった発言がむなしくつづく（同上、400－403頁）。
- (76) 同上、406頁、407－408頁。なお、こうした江青の言動が裁判でなされることは、前項で張友漁が危惧していた点でもある（本稿（中・前）、272頁）。ちなみに、『興亡』下によれば、「1980年12月24日」に、江青は「1979年11月から1980年5月まで」にわたり書き連ねた「私の抗議と訂正」と題する「34頁の長きに達する『供述資料』」を「自己弁護のために」読み上げたという（1365－1366頁）。そこには、劉少奇・林彪・鄧小平との江青の「輝かしい」闘争とそれにたいする「毛沢東・周恩來の支持」などが書かれているとされる（同上）が、「最終陳述」にあたって、江青が「では、あなたたちのあの根拠により罪を定めてくださいな。私はあなたの裁判をお待ちします。あなたたちは私を天安門広場まで運んで人民裁判（原語は「公審」－引用者）を行い、銃殺にする腕があらう」（1366頁）とってひとめしたあとで、2頁に満たない「私のささやかな見解」を読み上げたという（1367－1369頁）。
- (77) 『審判紀実』、409頁、412頁。
- (78) 同上、412頁。
- (79) 同上、412頁、413頁。なお、『興亡』下（1369－1370頁）をあわせて参照願いたい。
- (80) 『審判紀実』、415－416頁。
- (81) 同上、416頁。
- (82) 同上。
- (83) 同上、417頁。
- (84) 同上、417頁、425頁。

- (85) 同上、428頁。
- (86) 「中華人民共和国最高人民法院特別法庭判決書」（特法字第1号）（以下「判決書」と略称する）、『審判』、47－69頁。なお、「判決書」（同上）、49頁、50頁、68頁。ちなみに、いずれにせよ、前項でみたように、事後法である新刑法の利益的遡及という問題にかかわって、反革命懲罰条例との対比は重要であり、両者に存在する類推適用許容規定の位置づけがとりわけ肝要となるが、本稿（中・前）、267頁、271－272頁、276－278頁）をあわせて参照願いたい。
- (87) 「判決書」（『審判』）、60－68頁。
- (88) 『審判紀実』、428頁。
- (89) 同上、429頁。また、『興亡』下所収の「第25章 歴史の審判台に引き据えられて」（1361－1406頁）をあわせて参照願いたい。なお、1983年1月にそれぞれ無期懲役に減刑された江青と張春橋を含むいわゆる「4人組」についてはそれによると、その後、江青は1991年5月14日に自殺したが、王洪文は翌1992年8月3日に病死したという。そして残りの2名のうち、さらに1997年12月に18年の有期懲役に減刑されていた張春橋は2005年4月21日に、身柄を拘束されてからちょうど20年経過した1996年10月に刑期満了により釈放されていた姚文元は同じく2005年12月23日に、それぞれ病死したとされる（1393頁、1396頁、1397頁、1403頁、1405頁）。
- (90) 江華「実事求是、依法辦事、嚴格区分犯罪与錯誤的界限」（1980年12月25日、31日）（『江華文集』、160－167頁）。ちなみに、これは、「特別法庭庭長江華1980年12月25日和31日兩次講話」（『審判紀実』、463－466頁）よりもくわしい。一方、江華「關於対林彪、江青反革命集團案十名主犯的審判」（1981年1月26日）（『江華文集』、168－175頁）は、「特別法庭庭長江華對傍聽人員的講話」（1981年1月26日）（『審判紀実』、467－477頁）と同じものである。なお、「關於審判林彪、江青反革命集團案主犯的情況報告」（1981年3月3日）（176－181頁）もある。
- (91) 同上（『江華文集』）、160頁。
- (92) 同上。なお、本稿（中・前）、266－267頁を参照願いたい。
- (93) 同上（『江華文集』）、162頁。
- (94) 同上、166頁。
- (95) 江華「關於対林彪、江青反革命集團案十名主犯的審判」（1981年1月26日）（同上、168－175頁）、172頁、175頁。
- (96) 江華（最高人民法院院長兼特別法庭庭長）「最高人民法院特別法庭關於審判林彪、江青反革命集團案主犯的情況報告」（1981年3月3日、第5期全国人民代表大会常務委員會第17回會議において、『審判』、補遺、1－6頁、2頁、5頁、『江華文集』、176－181頁）、引用は『審判』から。
- (97) 「5届人大常委会第17次會議關於撤銷最高人民檢察院特別檢察庁和最高人民法院特別法庭的決議」（1981年3月6日採択）がなされた（『審判』、補遺、7頁、『江華文集』、176－181頁、引用は『審判』から）。なお、「全国人大常委会關於決定撤銷特別法庭給最高人民

法院的通知」(81) 人大常委会字第9号(1981年3月6日))『審判紀実』、501頁)もある。

一方時期的にすこしさかのぼるが、「最高人民法院特別法庭關於対林彪、江青反革命集团案主犯審理終結致最高人民法院檢察院特別檢察庁函」(1981年1月30日、31日、1980年特法字第1号、最高人民法院特別法庭特別法庭函、『審判紀実』、478-479頁)および「最高人民法院關於林彪、江青反革命集团案主犯的小結」(1981年2月9日、同上、480-492頁)もあり、最後の「小結」は重要である。

- (98)「最高人民法院關於林彪、江青反革命集团案主犯的小結」(1981年2月9日、『審判紀実』、480-492頁)、483頁。なお、田中の言説については、本稿(中・前)、266頁を参照願いたい。
- (99)『審判紀実』、485-487頁、487-489頁、489-490頁、490-492頁。なお、「開廷前の準備」では、「公安の予審期間において、法院系統は一部の裁判要員を抽出し配転して参加させ状況を理解させたことは必要であった」(486頁)として法院の事前介入を評価し、「法廷調査」では、「ある若干の裁判要員が刑事訴訟法の運用についてまだ熟練不足であった点を「欠点」として認め(489頁)、「法廷弁論」では、「江青・黄永勝のように、法廷で各自が2・3時間の陳述を行ったが、法廷はけっしてまだ制止しなかった」とされ(490頁)、「評議、判決および判決の言い渡し」では、「江青が法廷調査および最終陳述のとき、法廷秩序を破壊し、裁判長がかさねて警告し制止させたが効果がなかったので、法廷が裁判を行うすべはな」く、「2回かの女に退廷を命じた」(491頁)とする。すでにみたように、この2回にくわえて、江青は判決の言い渡し時にも退廷を命じられているので、やはり合計3回の退廷となる。
- (100)「対被告人江青所犯罪行的發言」「公訴人 江文」(1980年12月24日)、『審判』、70頁、71-73頁、74頁。
- (101)「關於批駁被告人江青的發言」「公訴人 江文」(1980年12月29日)、同上、75-83頁、75-78頁、80頁、83頁。
- (102)「対被告人張春橋所犯罪行的發言」「公訴人 王芳」(1980年11月27日)同上、84頁、「対被告人張春橋所犯罪行的發言」「公訴人 馬純一」(1980年12月20日)、同上85-87頁、87頁。
- (103)「対被告人姚文元所犯罪行的發言」「公訴人 鐘澍欽」(1980年12月19日)、同上、88-90頁、90頁。
- (104)「対被告人王洪文所犯罪行的發言」「公訴人 敬毓嵩」(1980年12月19日)、同上、91-93頁、93頁。
- (105)「対被告人陳伯達所犯罪行的發言」「公訴人 曲文達」(1980年12月18日)、同上、94-96頁、96頁。
- (106)「対被告人黄永勝所犯罪行的發言」「公訴人 張中如」(1980年12月18日)、同上、97-101頁。
- (107)「対被告人吳法憲所犯罪行的發言」「公訴人 孫樹峰」(1980年12月18日)、同上、102-107頁。

- (108)「対被告人李作鵬所犯罪行的発言」「公訴人 張肇圻」（1980年12月22日）、同上、108－118頁。
- (109)「対被告人邱会作所犯罪行的発言」「公訴人 王瀑声」（1980年12月20日）、同上、119－126頁。
- (110)「対被告人江騰蛟所犯罪行的発言」「公訴人 図們」（1980年12月1日）、同上、127－132頁。
- (111)浅井敦「中国弁護士論序説」（『愛知大学国際問題研究所紀要』第97号、1992年9月）の「中国弁護士制度」「40年－回顧」（270－275頁）、272頁。なお、「現行弁護士法」を含む中国の「弁護士制度」については、木間正道・鈴木賢・高見澤磨・宇田川幸則著『現代中国法入門〔第5版〕』（2009年10月、有斐閣、320－325頁、木間担当部分）を参照願いたい。
- (112)〔解説・翻訳〕国谷知史「中華人民共和國弁護士暫行条例」（『アジア経済旬報』1167号、1980年10月21日（下旬）号）、12－20頁、15頁。
- (113)同上、15頁。
- (114)同上、16頁。
- (115)馬榮傑「律師為什麼要為林彪、江青反革命集團主犯弁護」（『審判』、249－253頁、原載は、『人民日報』1980年12月11日、引用は『審判』、250頁）。
- (116)同上、250－251頁。
- (117)同上、251－252頁。
- (118)これらの問題についてはさしあたり、本稿（中・前）、267頁や271－274頁、さらには、「資料」（276－278頁）などを参照願いたい。
- (119)『審判』、252頁。
- (120)『特別弁護』、37－42頁、38－40頁、38頁。
- (121)同上、38頁。なお、当時の名簿には、「韓学章（女） 67歳 上海市法学会副会長、上海市弁護士協会副会長」、「張中 55歳 上海市弁護士協会弁護士」、「甘雨霽 73歳 北京大学法律系副教授」、「傅志人 50歳 北京市弁護士協会秘書長」、「馬克昌 54歳 武漢大学法律系副主任、副教授」、「周亨元 54歳 人民大学法律系講師」、「張思之 52歳 北京市弁護士協会副会長」、「蘇惠漁 46歳 華東政法学院刑法教研室副主任、講師」、「王舜華 56歳 中国社会科学院法学研究所刑法研究室副主任、補助研究員」、「周奎正 58歳 北京市弁護士協会責任者」「（以上はのちに確定した出廷弁護士である）」。「未出廷の弁護士」としては、「陳守一 74歳 法制委員会委員、北京大学法律系主任、教授、北京市弁護士協会準備委员会主任（のちにゆえあってぬけた）」、「馬榮傑 47歳 中国社会科学院法学研究所補助研究員、『法学研究』編集」、「周柏森 54歳 西北政法学院刑法教研室主任、講師」、「肖開權 57歳 上海（社会科学院－引用者）法学研究所刑法研究室副主任」、「楊敦先 46歳 北京大学法律系講師」、「朱華榮 52歳 華東政法学院刑法教研室講師」、「何秉松 48歳 北京政法学院刑法教研室講師」、「劉述芬（女） 50歳 北京市弁護士協会弁護士」（38－39頁）。

- (122) 同上、40頁。
- (123) 同上。
- (124) 同上。
- (125) 同上、40－42頁、40頁。
- (126) 同上、43－58頁、52頁。
- (127) 同上、44頁、36頁、40頁。
- (128) 同上、44－47頁、44－45頁。
- (129) 同上、45－47頁。
- (130) 同上、45頁。
- (131) 同上。
- (132) 同上、45－46頁。
- (133) 同上、46頁。
- (134) 同上、46－47頁。
- (135) 同上、48頁。
- (136) 同上。
- (137) 同上、48－49頁。
- (138) 同上、48頁。
- (139) 同上、49頁。
- (140) 同上、50－51頁。
- (141) 同上、52－57頁。
- (142) 同上、52頁。
- (143) 同上。
- (144) 同上、52－53頁。
- (145) 同上、53頁。
- (146) 同上。
- (147) 同上。
- (148) 同上。
- (149) 同上、53－54頁。
- (150) 同上、56頁。
- (151) 同上、56－57頁。
- (152) 同上、57頁。
- (153) 同上、57－58頁。
- (154) 同上。
- (155) 同上、58頁。
- (156) 同上、59－92頁。
- (157) 同上、60－72頁、72－76頁、76－80頁、80－87頁、87－90頁。
- (158) 同上、60－66頁、60頁。

- (159) 同上、61頁、63頁。
- (160) 同上、66－72頁、66頁。
- (161) 同上、66頁、72頁。
- (162) 同上、72－76頁、72頁。
- (163) 同上、76－80頁、76頁。
- (164) 同上、80－87頁、80頁。
- (165) 同上、87－92頁、87頁。
- (166) 同上、93－116頁、94－101頁、95－96頁、95頁。
- (167) 同上、101－116頁、102－108頁、108－111頁、111－114頁、114－116頁。
- (168) 同上、117－142頁、118－123頁、118頁。
- (169) 同上、123－127頁、127－133頁、133－135頁。
- (170) 同上、135－142頁、139頁。
- (171) 同上、139－140頁。
- (172) 同上、141頁。
- (173) 同上。
- (174) 同上、143－160頁。
- (175) 同上、144－146頁、144頁。
- (176) 同上、146－150頁、150－155頁。
- (177) 同上、155－160頁、156－157頁(『審判紀実』、377－378頁、一部これにより誤植を訂正した)。
- (178) 『特別弁護』、157－159頁。
- (179) 同上、161－178頁、162－164頁、164－167頁、167－170頁、170－172頁、172－178頁、172－176頁。
- (180) 同上、176頁、177頁。
- (181) 同上、178頁。
- (182) 同上、179－206頁、180－182頁、182－188頁、188－191頁、191－195頁、195－206頁、200頁。
- (183) 同上、200－202頁。
- (184) 同上、202頁。
- (185) 同上、203頁。
- (186) 同上、205頁。
- (187) 同上、207－220頁、208－213頁、213－215頁、215－220頁、217－219頁。
- (188) 同上、221－252頁。
- (189) 同上、222－226頁、226－230頁、230－234頁、234－238頁、238－240頁、240－243頁。
- (190) 同上、244－248頁、246頁。
- (191) 同上、246頁。
- (192) 同上、248頁。

- (193) 同上、248－252頁。
- (194) 同上、253－257頁、259－288頁。
- (195) 同上、289－307頁、290－291頁。
- (196) 同上、294－297頁。
- (197) 同上、297－303頁。
- (198) 同上、303－307頁。
- (199) 「為被告人陳伯達弁護の弁護詞」[弁護士 甘雨霈 傅志人] (1980年12月18日) (『審判』、133－135頁)、133－134頁。
- (200) 同上、134－135頁。
- (201) 同上、135頁。
- (202) 「為被告人姚文元弁護の弁護詞」[弁護士 韓学章 張中] (1980年12月19日) (同上、136－139頁)、136－137頁、137－138頁、138－139頁、139頁。
- (203) 「為被告人吳法憲弁護の弁護詞」[弁護士 馬克昌 周亨元] (1980年12月18日) (同上)、140－142頁。
- (204) 「為李作鵬弁護の弁護詞」[弁護士 張思之 蘇惠漁] (1980年12月22日) (同上)、143－145頁。
- (205) 「為被告人江騰蛟弁護の弁護詞」[弁護士 王舜華 周奎正] (1980年12月1日) (同上)、146－148頁。
- (206) 「最高人民法院特別法庭和北京市法律顧問処關於為被告人指派弁護律師の来往信函」(1980年11月11日～15日) (『審判紀実』)、459－462頁。